信頼される安心を、社会へ。

SECOM



SECOM REPORT 2020

Year ended March 31, 2020

プロフィール

セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業しました。「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とするセコムグループ（以下、“セコム”）は、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して社会になくてはならない新しいシステムを提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO*・ICT**、不動産・その他の事業を展開しています。

セコムは、「社会システム産業」の構築を一層加速するため、2017年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」を通じて、さまざまな社会課題を解決することで、社会とともに持続的な成長に向かって歩んでいます。

海外では、17の国と地域に進出し、各地の状況を踏まえてカスタマイズしたセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理空間情報サービス、BPO・ICTサービスなどを提供し、グローバル展開の一層の拡充に努めています。

* BPO(Business Process Outsourcing): 企業が業務の一部を外部の企業に委託すること
** ICT(Information and Communication Technology): 情報通信技術

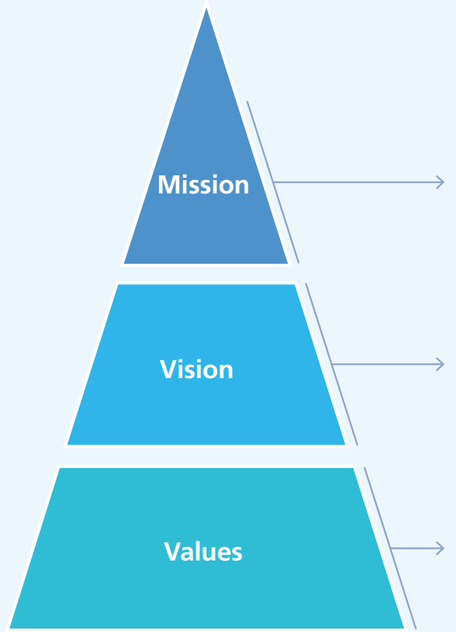
目 次

1 セコムの経営理念
2 財務ハイライト
4 株主の皆様へ
12 価値創造の軌跡
14 事業セグメントの概要
16 価値創造プロセス
18 セコムの競争優位
19 セコムグループ2030年ビジョン
23 「セコムグループ ロードマップ2022」の実現に向けた取り組み
24 事業報告
39 サステナビリティ実現への取り組み
40 ESG課題への取り組み
56 SASBインデックス

財務情報・参考資料

57 財務レビュー
62 連結財務諸表
69 その他の財務データ
73 セコムグループ概要
77 「セコムレポート2020」の発行にあたって

セコムの経営理念



ミッション

（社会的使命：果たすべき役割、存在意義）

セコムは、**「あらゆる不安のない社会の実現」**を社会的使命とし、「社会にとってよりよいサービスを創り上げたい」という強い想いを、創業以来持ち続けています。

ビジョン

（将来像：めざす姿）

セコムは、1989年に**「社会システム産業」**の構築をめざすことを宣言し、その実現に向かって邁進しています。

バリュー

（価値観：共有する考え、行動原理）

セコムは創業以来、「社業を通じ、社会に貢献する」ことを事業方針とし、組織が「セコムの理念」をはじめ、考え方や行動原理を共有しています。
社員一人ひとりが「セコムの理念」に基づき行動することで、**“セコムらしさ”**が醸成され、ミッションを果たす原動力となっています。

「社会システム産業」

「社会システム産業」とは、より「安全・安心・快適・便利」なサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会になくてはならない新しいシステムとして提供することです。

「セコムの理念」

セコムには、創業以来、組織や社員に受け継がれ、行動原理として実践している「セコムの理念」があります。その代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの創出をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」などがあります。この「セコムの理念」はハンドブックとしてまとめて国内外の全社員に配布し、研修などの機会を通じて理念の共有と実践を徹底させています。




















財務ハイライト

米国会計基準

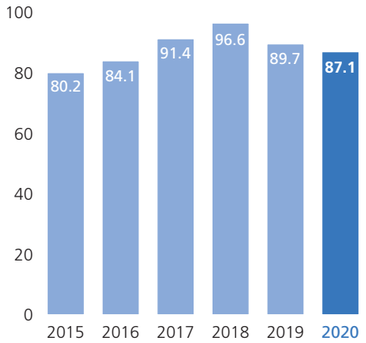
セコム株式会社および子会社
2020年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円 3月31日終了の各年度			単位：千米ドル 3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	**2020年**
純売上高および営業収入	**¥1,160,707**	¥1,111,600	¥1,082,792	**$10,648,688**
営業利益	**130,564**	123,711	140,111	**1,197,835**
当社株主に帰属する当期純利益	**87,136**	89,686	96,623	**799,413**
総資産	**2,081,120**	1,879,710	1,838,945	**19,092,843**
当社株主資本	**1,088,738**	1,044,184	1,000,277	**9,988,423**

	単位：円			単位：米ドル
普通株式1株当たり：				
当社株主に帰属する当期純利益	**¥ 399.23**	¥ 410.91	¥ 442.70	**$ 3.66**
現金配当金	**170.00**	160.00	150.00	**1.56**
（内、中間配当金）	**85.00**	80.00	75.00	**0.78**
当社株主資本	**4,988.25**	4,784.12	4,582.96	**45.76**

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2020年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=109円で換算しています。
2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。
4. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。なお、2020年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金85.00円が承認されました。

米国会計基準
当社株主に帰属する当期純利益 （単位：10億円）



注記：　2020年3月31日に終了した年度（以下、“当期”）の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比26億円減少の871億円となりました。営業利益は防災事業などが牽引し増益となりましたが、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期の利益計上から当期は損失計上になったことや、前期の評価性引当額の戻入が大きかった影響で法人税等が増加したことなどにより、当社株主に帰属する当期純利益は減少しています。
2019年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比69億円減少の897億円となりました。これは主として、新会計基準の適用に伴い持分証券の評価損益を期間損益に計上することになったことなどから投資有価証券評価損が増加したことに加え、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響や、保険事業が大規模自然災害の影響を受けたことによるものです。
2018年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比52億円増加の966億円となりました。これは主として、セキュリティサービス事業をはじめ6事業セグメントで増益となったことから営業利益が増加したことによるものです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。
ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準

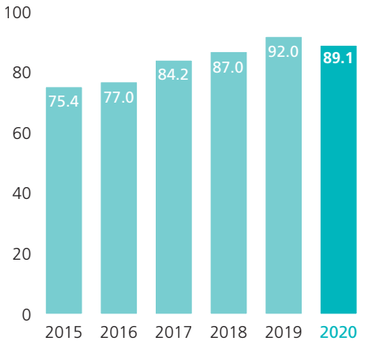
セコム株式会社および子会社
2020年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円 3月31日終了の各年度			単位：千米ドル 3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	**2020年**
売上高	**¥1,060,070**	¥1,013,823	¥ 970,624	**$ 9,725,413**
営業利益	**142,858**	130,213	135,448	**1,310,624**
経常利益	**151,356**	144,889	144,318	**1,388,587**
親会社株主に帰属する当期純利益	**89,080**	92,009	86,993	**817,248**
総資産	**1,815,121**	1,765,105	1,715,123	**16,652,486**
純資産	**1,172,494**	1,125,954	1,081,213	**10,756,826**

	単位：円			単位：米ドル
普通株式 1 株当たり：				
当期純利益	**¥ 408.14**	¥ 421.56	¥ 398.58	**$ 3.74**
現金配当金	**170.00**	165.00	155.00	**1.56**
（内、中間配当金）	**85.00**	80.00	75.00	**0.78**
純資産	**4,742.58**	4,562.08	4,364.63	**43.51**

注記：1株当たりの現金配当金は、基準日が会計年度に属する現金配当金を表示しています。なお、2020年3月31日に終了した年度の連結配当性向は、41.7%となりました。

日本会計基準
親会社株主に帰属する当期純利益 （単位：10億円）



株主の皆様へ

社会の変化を見据えた高付加価値なサービスの開発・提供に邁進し、グループ全体の生産性と収益性の向上を図ることで、社会とともに持続的な成長を続けます。

当期の業績

当期の日本経済は、良好な企業収益や雇用情勢を背景に、穏やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の通商問題を巡る動向、金融資本市場の変動に加えて、自然災害や消費税率引き上げの影響などに留意が必要な状況が続きました。足下では、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大幅に下押しされて、厳しい状況となりました。

このような状況の中、セコムは“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざして、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業、不動産・その他の事業で、多様化・高度化するお客様のニーズに対し、最適なサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、すべての事業セグメントが増収になったことから、前期比491億円（4.4%）増加の1兆1,607億円となりました。営業利益は、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響はありましたが、防災事業をはじめ、BPO・ICT事業、地理空間情報サービス事業、不動産・その他の事業およびメディカルサービス事業が増益となり、また保険事業の営業損失が縮小したことから、前期比69億円（5.5%）増加の1,306億円になりました。営業利益は増益となりましたが、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期47億円の利益から当期1億円の損失になったことや、前期の評価性引当額の戻入が大きかった影響で法人税等が増加したことなどにより、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比26億円（2.8%）減少の871億円となりました。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、業容の拡大および連結業績の動向を総合的に勘案して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。

2020年6月25日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金85円が承認されました。これにより、基準日が当期に属する1株当たり配当金は、前期比5円増配の年間170円となりました。

社会的使命と企業理念

セコムが社会的使命として果たすべき役割は、「あらゆる不安のない社会の実現」であると考えています。その実現のために、創業期から社員や組織の精神の拠り所として脈々と受け継がれ、国内外の全社員が共有しているものに、企業理念と行動規範があります。企業理念の代表的なものとしては、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの提供をめざす「現状打破の精神」や、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」があります。行動規範は、セコムのこれまでの歴史の中で多くのお客様とのお付き合いを通じて蓄積された事業運営のノウハウを、セコムグループの全職種・全社員が心がけるべき行動基準としてまとめたもので、あらゆる活動の場面で徹底して遵守されています。

セコムは、企業理念の透徹と行動規範を遵守することにより、企業風土とカルチャーの醸成と同時に社員のモチベーションを高め、「正しさの追求」のもとに事業活動を実践することで、社会とともに成長し、持続的な企業価値の向上に努めています。

メガトレンドによる環境変化と持続的な成長のための取り組み

人口動態の変化、テクノロジーの進化、環境問題の深刻化、経済の重心移動・都市化といったメガトレンドにより、外部環境は大きく変化し、不確実性が増す激動の時代となっています。そのような中、セコムは社会の変化を機敏にとらえ、あるいは先んじて“変わらぬ安心”を提供し続けていくため、「セコムグループ2030年ビジョン」のもとに、“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心“を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現をめざしています。2018年5月、セコムは「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」を2022年までに取り組むべき優先課題として定め、2030年のめざす姿に到達するために、今何をすべきか、何が必要かを明確にした「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。

そのロードマップに基づき、最新テクノロジーを味方につけるための取り組みや、人財から選ばれ続けるための取り組みを推進するべく、2019年3月期と2020年3月期の2年間、各年度の損益インパクトが100億円程度に及ぶ「システムと人への集中投資」を実行しました。

システムへの投資では、セキュリティサービスの基幹システムを刷新し、将来に向けた基盤整備を行うとともに、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）、RPA（Robotic Process Automation）の導入を推進しました。これらは今後、新システムの開発、セキュリティ・オペレーションの効率化・高度化などによる生産性や収益性の向上、さらには資本効率の改善という成果をもたらすと考えています。

このような取り組みを進める一方で、セコムと想いを共にするパートナー企業が参画する“共想”戦略にも積極的に取り組み、オープンイノベーションを推進しています。「セコムオープンラボ」などを通じて、国内外のパートナー企業からの技術提案や協業提案が、セコムのさまざまな商品開発に生かされています。2019年12月には、成長を加速するための協働プロジェクトのブランド「SECOM DESIGN FACTORY（セコムデザインファクトリー）」を策定し、新たな顧客価値および社会価値の創造に挑戦しています。

人への投資では、セコムの成長のカギとなる先端ITを駆使した事業活動を推進するためのIT人財や、海外での事業規模を拡大するためのグローバル人財の確保を、積極的に実施しています。また、セキュリティサービスをはじめ、サービス業としてさらなる競争力向上を図るため、セキュリティ業務に携わる人財の採用強化のほか、働きやすい職場環境の整備を行い、社員満足度の向上にも取り組んでいます。

2020年3月期の振り返りと成長投資の継続

セコムは、「セコムグループ ロードマップ2022」の実現に向けて、新しい技術とノウハウを積極的に活用した付加価値の高いサービスの創出・提供をめざしています。2020年3月期の1年間は、特に「見守りサービスの拡充」、「BPO・ICT事業の強化」、「海外事業の強化」、「生産性向上」に取り組み、確かな手ごたえを得ました。

「見守りサービスの拡充」では、ライフステージや家族構成の変化などによって多様化する高齢者の“見守りニーズ”をとらえて、サービスのラインアップを拡充しました。「セコム・ホームセキュリティ」や、オプションサービスの「セコム・マイドクターウォッチ」に加えて、救急通報や健康相談、安否確認が可能な救急時対応サービス「セコムみまもりホン」や、離れて暮らす親御さんとのコミュニケーションを楽しみながら“ゆるやかな見守り”ができる新たなサービス「まごチャンネル with SECOM」の提供を開始しました。今後も引き続き、国内のみならず海外の技術も活用した多彩な新サービスを創出することで、個人マーケットのさらなる開拓に注力していきます。

「BPO・ICT事業の強化」では、セキュリティサービスのご契約先にBPO・ICTサービスを積極的に提案し、セコムグループならではの総合的な「安全・安心」サービスの提供に努めました。

また、AIやIoTなどのITを利用した金融サービスのフィンテックなど最新のデジタル技術の活用やクラウドの利用が拡大する中、多様化するデータセンターへのニーズに対応してサービスの充実を図るため、関西地区に新たなデータセンターを開設しました。さらに今後、各企業がクラウドサービスをはじめとする外部システムの活用をますます加速させることを見据えて、東京都内にもデータセンターの増設（2025年に稼働予定）を決定しました。セコムは引き続き、災害に対する強靭な社会インフラとして、データセンター事業を拡充していきます。

一方、今後も日本国内における労働人口の減少が続き、働き方改革の実現や社員の生産性向上が各企業の共通課題であり続けると考えられます。このような市場背景のもと、BPO事業は安定的な成長が続くと見込んでいます。セコムは最先端技術を駆使した“セコムらしい「安全・安心」なBPOサービス”を提供することで、「誰かに頼みたい需要」を担い、働き方改革の実現や労働人口の減少などの社会課題の解決に貢献していきます。

「海外事業の強化」では、将来的に人口減少が見込まれる国内に比べて、高い成長が期待できる海外事業を戦略的に展開することで、現在、連結売上高の約4%を占めている海外売上高は、10%を目標にして成長を加速させたいと考えています。

その取り組みの第1弾として、中国とタイで海外の最先端技術を取り込みながら現地に適したシステムを導入するプロジェクトを開始しました。中国では上海に研究開発拠点である「中国イノベーションセンター」を開設し、若手社員が中心となり地元有力企業と協業して、新たなサービスの創出を進めています。また、タイではホームセキュリティのサービスを開始するとともに、徹底した市場調査に基づく成長戦略を策定しています。今後、これらのプロジェクトから得られたノウハウを他の国や地域に展開することも検討しています。

「生産性向上」では、データとデジタル技術の活用を推進し、企業や社会の課題解決を実現していくことが、“セコムのDX”（Digital Transformation）であると考えています。セコムは、AIや5Gなどの技術を活用した顧客価値の向上や、サービス現場での業務効率向上に寄与する新サービス・商品の積極的な開発・提供に努めています。また、VR（バーチャル・リアリティ）などのITを、フィールド人財の教育・研修にも活用して、安全性の向上とスキルアップに取り組んでいます。

さらに、事務系ITシステムの刷新による一層のデジタル化の推進と多種多様な業務を一つ一つ見直すことにより、業務効率の改善とコスト適正化に取り組みます。具体的には、グループ本社の統合・強化された情報システム部門が段階的に更新システムをリリースし、抜本的な業務の効率化を進める投資・実行計画を策定しました。業務の見直しでは、各部門の責任者が自ら問題提起し、高い当事者意識と責任感を持って担当業務のプロセスの見直しを推進することにより、社員に意識の変化があらわれています。

セコムグループ各社の組織運営における生産性向上のための取り組みとしては、良好な意思疎通を確立したうえで、各社の事業戦略を尊重しながら社長や責任者への権限移譲を進めることで、スピード感のあるグループ一体経営に努めました。また、セコムグループ内での人財の交流をはじめとする組織戦略を推進するなど、グループの競争力向上のための取り組みも強化しています。

ニューノーマル（新常態）への対応が求められる時代

セコムを取り巻く経営環境は、メガトレンドによる外部環境の大きな変化や不確実性が増す激動の時代であることに加え、新型コロナウイルス感染症の流行により、商習慣や消費者行動、働き方など、社会の仕組みが大きく変わりつつあります。また、感染症が終息しても、それらの新しい社会の仕組みがニューノーマル（新常態）となる可能性があり、企業が持続的に成長するには、このような変化への対応が求められます。

セコムの事業はオンライン・セキュリティシステムに代表される継続収入ビジネスの比率が高いので、これまでのところ新型コロナウイルス感染症の流行による短期的な売上への影響は比較的小さく、サービス提供への影響も最小限に抑えられています。

しかし、今回、このような緊急事態に直面し、多くの気づきを得ることができました。セコムはさらなる改善に向けて、さまざまな見直しに着手しています。たとえば、セコムの営

業活動は、お客様に寄り添ったきめ細かな対応を行う対面営業が中心ですが、緊急事態宣言下では対面営業を自粛せざるを得ませんでした。その経験を踏まえて、対面営業に頼らない商材の開発や、ITを有効活用した組織的な提案型営業スタイルの構築など、ビジネスモデルのさらなる安定化を図る取り組みを進めています。また、今回、テレワークを推進して事業運営を行った経験を、事務系ITシステムの刷新・デジタル化に生かしていきます。

一方、新たな商習慣や消費者行動が生まれてきたことで、セコムが社会のお役に立てる新たな市場ニーズも生まれつつあります。たとえば、オフィスでは、出社日や勤務地の分散により少人数または無人になる時間帯が増加することで、セキュリティの必要性が高まります。また、これまで24時間営業が前提のコンビニエンスストアでは、営業時間を短縮する「時短店」への移行を希望される店舗が見受けられます。24時間店舗向けのセキュリティシステムは非常通報システムや防犯カメラが中心ですが、「時短店」になると24時間店舗ではニーズがなかった侵入者の監視、冷凍冷蔵設備の異常監視、火災の監視などが求められます。さらに、店頭では感染リスクの高い現金の授受は敬遠され、キャッシュレス化が一層進むことで、その対応も求められています。

家庭向けマーケットにおいては、移動の自粛などにより、離れて暮らす親御さんへの訪問が困難になることに伴う見守りニーズや、在宅勤務やオンライン授業の広まりに伴う在宅中のセキュリティ機能のさらなる充実を求める需要、またネット活用による食品や生活必需品の配達サービスやその受け取りなどに関する新たな需要が生まれてくることが予想されます。

BPO・ICT分野では、コンタクトセンター需要の高まりに加えて、テレワークの普及が急速に進んだことで、リモート環境で安全に業務運営を行うための従業員の勤怠管理や安否確認、情報セキュリティ強化、紙文書の電子化など、「安全・安心」な各種クラウドサービスのニーズが高まっています。

メディカルサービス分野においては、長年進展がなかったオンライン診療が一部開始されたことで、今後、ICTを活用した遠隔診療が社会に貢献するサービスとして期待される分野になると認識しています。

これらは感染防止対策がきっかけとなりましたが、さまざまな分野でデジタル化やICT活用が一気に進んだことにより、多くの人々がその実用性・実効性を体感することになりました。このような動きは、新しい形態の経済活動や社会活動、新たな生活様式が生まれる兆しであり、社会変革の萌芽になるもので、この数カ月で社会に大きな変革の波が一気に押し寄せてきた印象があります。

新型コロナウイルス感染症のような大きな災害時は、家庭・個人や企業、そして社会全体に不安や動揺が広がる中で、「安全・安心」を求める気持ちは、普段の数倍も大きくなるものです。セコムの事業は、そのようなお客様に寄り添ってご要望にお応えする社員一人ひとりの強い想いと行動によって成り立っており、その真摯な姿勢がお客様から厚い信頼をいただいていると考えています。セコムは社会基盤と生活基盤の一端を担うべく、この大きな変革のうねりの波頭に立ち、社会変革の推進役となることが使命であり、グループの責務であると考えています。

ESG課題への取り組み

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方のもと、創業以来、事業を通じた社会貢献を行ってきました。セコムの企業価値向上の源泉は、サービス提供を通じてお客様に期待以上の満足をご提供して感動を与える“社員（人財）”です。セコムは、社員のモチベーション向上を目的に、社員の一人ひとりがセコムのミッション・経営理念を共有し、主体的に判断して行動する「全員経営」のスローガンを掲げています。そのスローガンのもとに、社員が持つ潜在能力を最大限に引き出して自己実現を叶える「社員満足を原点とする正の循環」や、「セコムの理念」を透徹する全社活動「Tri-ion（トリオン）活動」を、積極的に推進しています。

ガバナンス面では、主要事業であるセキュリティサービスの提供において、一人ひとりの社員が他を律する者として自らも律し、法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行しており、“当社の事業にとってコンプライアンスは日常業務そのもの”となっています。すべての社員は、職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」および「セコムの理念に基づく行動指針」に基づいて行動し、コンプライアンスを推進しています。また、セキュリティサービスを提供するうえで「機密の保持」は極めて重要であり、各種情報の取り扱いに関してセコムの全社員に適用される情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティルールを定め、高度なデータ・情報保護を徹底しています。そして、これらの実行性を担保するためのガバナンス体制も重視しており、その強化に積極的に取り組んでいます。また、新たに女性の社外取締役が就任するなど、取締役会の多様性と実効性のさらなる向上に努めています。

環境面においては、セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤は地球環境の保全であるという認識のもと、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した活動を実践しています。たとえば、オンライン・セキュリティシステムでお客様が使用する機器はレンタル方式で提供しており、設置した機器はすべて回収し、修理できるものはリサイクルを図り、廃棄物処理まで適切に管理することにより、半世紀前から資源循環型のビジネスモデルを実現しています。また、多数の車両を使用するセキュリティサービス事業では、ほぼ計画通りに低燃費車を導入し、今後さらに環境負荷を低減する次世代自動車の導入を進める予定です。大量の電力を使用するデータセンター事業では、東京都から地球温暖化対策の推進が特に優れた事業所として認定されるなど、温室効果ガスを削減する中長期目標を掲げて、地球温暖化防止にも積極的に取り組んでいます。セコムは、2019年7月にTCFD提言*に賛同しており、今後も持続可能な社会を実現する取り組みと情報開示を進めていきます。

*TCFD提言‥‥ 世界的な気候関連財務情報開示の新しいフレームワーク

このような事業機会の拡大と事業リスクの低減が組み込まれたセコムの日々の事業活動は、サステナブルな成長を可能にするとともに、自然とESG課題*の解決への取り組みがなされる構造となっています。言い換えれば、事業活動の拡大を通じた企業価値の向上が、ESG課題への取り組み向上に直結しており、ひいてはSDGs（持続可能な開発目標）にも寄与していると考えています。セコムは、「社業を通じ、社会に貢献する」企業理念のもと、「社会に有益な事業を行う」ことを常に考えの根底に据えて、「安全・安心」な社会を現在から子どもや孫の世代へしっかり受け渡していくという思いを持って、お客様へのサービス提供と企業運営を行っています。

*ESG課題‥‥ 環境・社会・企業統治に関する課題

セコムは、これらの取り組みが評価され、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本企業へESG投資を行うにあたって採用している4つの指数*すべての構成銘柄に採用されています。今後もセコムは、さまざまなステークホルダーの皆様に対して、ESG/サステナビリティ情報の提供に努めていきます。

*4つの指数‥‥「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」および「S&P/JPXカーボンエフィシェント指数」のこと

新たな価値創造への挑戦

外部環境が大きく変化し、不確実性が増す激動の時代であることに加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的流行など、予測できない変化が度重なって起こり得る経営環境であっても、セコムは切れ目のない「安全・安心」を提供する使命があります。その使命を果たし続けていくためには、継続的な投資が必要です。

「セコムグループ ロードマップ2022」の投資フェーズにおいては、システムと人への集中投資を積極的に進めました。現在、新たに投資が必要な案件がいくつもあるため、2021年3月期以降も優先順位を考慮しながら、基盤整備と成長投資を続けていきます。そのためには、十分な自己資金を確保しておくことが重要であると考えます。

株主還元につきましては、今後も「セコムの理念」を実践することで企業価値の向上に邁進し、「セコムグループ ロードマップ2022」でお示しした通り、配当性向40%前半を目安に安定的かつ継続的な配当を行い、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

今後もセコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」というミッションを事業運営の根底に据えて、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向け着実に歩みを進め、社会に新たな価値を創造するサービスイノベーションに挑み続けます。

東京オリンピック・パラリンピックは、1年後の2021年7月23日からの開催に延期が発表されました。セコムは、来年に向けてさらに進化した万全の準備を続けていきます。

株主の皆様におかれましては、今後のセコムの活動にご期待いただくとともに、引き続き事業の展開にご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2020年6月25日



飯田 亮

飯田　亮
創業者



中山 泰男

中山 泰男
代表取締役会長



尾関 一郎

尾関 一郎
代表取締役社長

新型コロナウイルス感染症への対応

万全な危機管理体制でお客様と社員を守る

このたびの新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめとした感染拡大防止にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、セコムが提供する事業のうち、「医療、セキュリティ、ビルメンテナンス、データセンター、保険、その他安全安心に必要な社会基盤」は、緊急事態宣言期間中も継続を要請することが明記されました。このような中、セコムは「事務部門や営業部門などの出社人員を必要最小限に抑えつつ、サービス提供を維持」することが最大の社会貢献であると考え、業務を全うすべく全力で取り組んでいます。

また、訪問看護、訪問介護、20カ所の提携病院、インドの直営病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」で、医師・看護師など多くの医療従事者の仲間たちは、厳しい環境の中、サービス提供を続けています。

セコムは、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、3月には「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、出社前の検温、うがい・マスク着用の奨励、アルコール消毒液の設置、時差通勤、テレワークの導入など、感染症対策を開始しました。また、緊急事態宣言下での業務継続に向けた全社横断的な体制の構築や、社員の毎日の健康状態確認、一層のテレワークの推進など、お客様と社員の安全確保を最優先に考え、感染拡大防止に必要な措置を講じています。

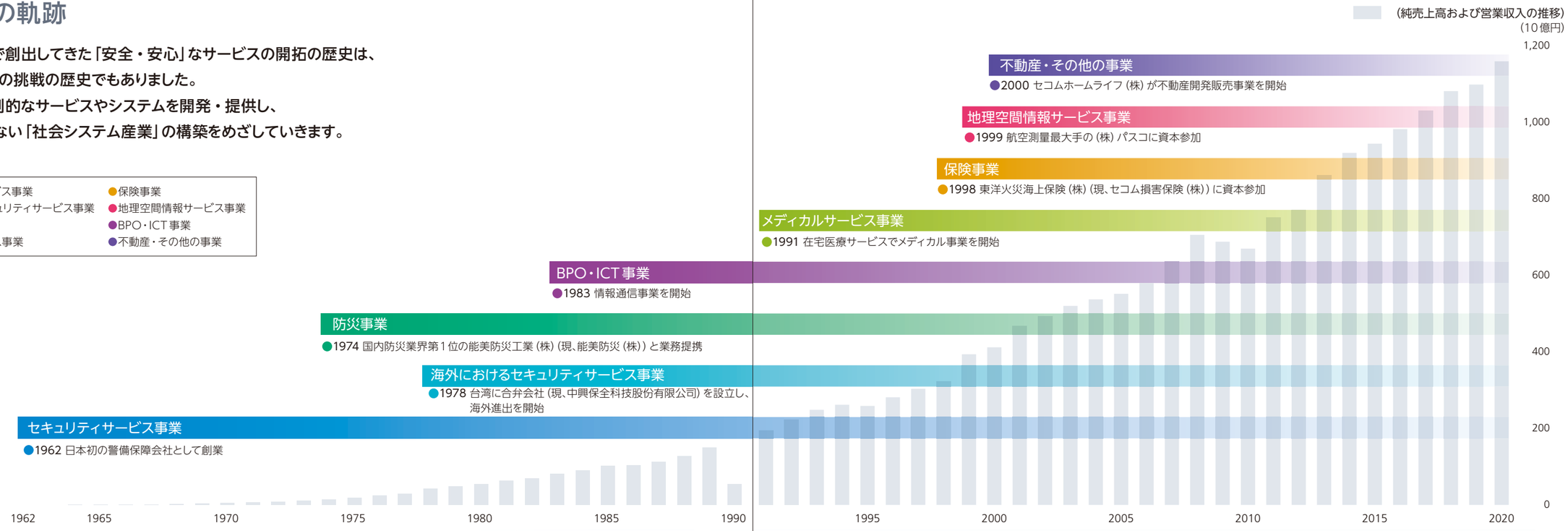
海外においては、グループ国際事業本部ならびに海外子会社に「コロナリスク対策委員会」を設置し、従業員の安全確保、事業継続、感染予防に取り組んでいます。駐在員の安全確保については、各国の感染拡大状況、政府の対策などの情報収集に努め、必要に応じて一時帰国、帰国後の隔離、健康管理を行っています。事業継続については、重要業務を仕分けし、リスクレベルに応じた BCP（事業継続計画）を策定しており、現在まで支障なくサービスを継続しています。

国内では緊急事態宣言が解除されましたが、人と人との接触そのものを極力低減すべきとの政府指針に基づき、引き続き感染予防対策を徹底のうえ、地域の状況も考慮しながら、お客様に極力ご不便をおかけすることなく、「安全・安心・快適・便利」なサービスをご利用いただけるように努めてまいります。

価値創造の軌跡

セコムがこれまで創出してきた「安全・安心」なサービスの開拓の歴史は、
同時に日本初への挑戦の歴史でもありました。
これからも、独創的なサービスやシステムを開発・提供し、
世界のどこにもない「社会システム産業」の構築をめざしていきます。

- セキュリティサービス事業
- 海外におけるセキュリティサービス事業
- 防災事業
- メディカルサービス事業
- 保険事業
- 地理空間情報サービス事業
- BPO・ICT事業
- 不動産・その他の事業



「警備産業」

●1962
日本警備保障(株)(現、セコム(株))設立



●1964
東京オリンピック選手村の警備を担当



●1966
日本初のオンライン安全システム
「SPアラーム」を開発・発売



●1974
東京証券取引所市場第二部に株式上場

●1975
世界初のCSS(コンピュータ・セキュリティ・システム)の稼働を開始

●1978
東京証券取引所市場第一部に指定替え

「安全産業」

●1981
日本初の家庭用安全システム「マイアラーム」(現、「セコム・ホームセキュリティ」)を発売



●1981
韓国に合弁会社(現、(株)エスワン)設立

●1983
日本警備保障(株)よりセコム(株)に商号変更

●1985
情報セキュリティサービスを開始

●1988
タイへ進出

●1989
「社会システム産業」元年を宣言

「社会システム産業」

●1991
イギリス、マレーシアへ進出

●1992
中国、シンガポール、オーストラリアへ進出

●1994
インドネシアへ進出

●1994
日本初の遠隔画像診断支援サービスを開始

●1996
シニアレジデンスの運営を開始

●1998
電子認証事業に参入

●2000
「セキュアデータセンター」を開設

●2001
屋外用位置情報提供システム
「ココセコム」を開発・発売



●2001
日本初のがん治療の実額を補償する
「自由診療保険メディコム」を発売

●2004
「セコムAEDパッケージサービス」の販売を開始

●2004
「セコム安否確認サービス」を開発・発売

●2006
能美防災(株)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社化

●2006
ベトナムへ進出

●2007
合成開口レーダー衛星の撮影画像を利用したサービスを開始

●2007
PFI刑務所の運営を開始



●2011
ニュージーランドへ進出

●2012
国内防災業界第3位のニッタン(株)を連結子会社化

●2012
国内最大規模のデータセンター事業会社(株)アット東京がグループ入り

●2014
ミャンマーへ進出

●2014
インドに総合病院
「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院

●2015
集配金サービス業界大手の
(株)アサヒセキュリティを連結子会社化

●2017
BPO業務を提供する(株)TMJがグループ入り

●2019
トルコへ進出

(注) 上記グラフは各事業年度の公表時の純売上高および営業収入を表示し、組替表示はしていません。ただし、1977年11月期以前は日本会計基準でのセコム(株)単体の各事業年度の売上高、1978年11月期から2004年3月期は各事業年度の公表時の売上高およびその他の収入を表示しています。なお、1990年3月期は決算月を変更したため4カ月決算となっています。

事業セグメントの概要

	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	保険事業	地理空間情報サービス事業	BPO・ICT事業	不動産・その他の事業
主な事業内容	●オンライン・セキュリティシステム ●常駐警備 ●現金護送 ●安全商品・その他 ▶ P24～P29	●火災報知設備 ●消火設備 ●保守点検 ▶ P30～P31	●在宅医療サービス ●シニアレジデンスの運営 ●ICTを活用したメディカルサービス ●医療機器・医薬品の販売 ●提携病院の運営支援 ▶ P32～P33	●火災保険 ●自動車保険 ●がん保険 ▶ P34	●国内公共向けサービス ●国内民間向けサービス ●海外向けサービス ▶ P35	●データセンター ●大規模災害対策サービス ●情報セキュリティサービス ●クラウドサービス ●BPOサービス ▶ P36～P37	●不動産開発・販売 ●不動産賃貸 ●建築設備工事 ●ホームサービス ▶ P38
特長	●オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制 ●独自の研究・開発体制による技術基盤 ●全国約2,800カ所の緊急発進拠点によるオペレーション・コントロール体制 ●お客様の導入初期費用の低減とセキュリティサービスの品質維持を可能にする、セキュリティ機器のレンタル ●継続収入ビジネスによる強固な収益基盤・顧客基盤 ●セコム方式のオンライン・セキュリティシステムの海外展開	●国内防災業界第1位と第3位の顧客基盤 ●広範な市場ニーズに対応できる総合防災の豊富なラインアップ ●研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫した責任体制 ●消防法に基づく安定的な需要 ●豊富な施工実績に基づく更新需要へのリニューアル提案 ●トンネル防災などの大型施設に独自のノウハウ	●人々の健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて事業を展開 ●多様なメディカルサービスの提供とその豊富な運営ノウハウ ●「地域包括ケアシステム」の実現に向け地域との連携を強化 ●メディカルサービスで培ったノウハウとセコムの経営資源を活用したセコム独自のICTサービス	●真の「安全・安心」の提供には、事前のセキュリティと事後の損害保険が必要と考えて事業を展開 ●オンライン・セキュリティシステム導入先の火災リスク低減を保険料に反映するなど、セコム独自の保険を開発・提供 ●セコムの現場急行サービス付き自動車保険を開発・提供 ●治療費の実額を補償するがん保険を開発・提供	●航空測量とGIS（地理情報システム）分野で国内第1位の企業によるサービス体制 ●人工衛星・航空機・ドローン・車両・船舶などを使い地理情報を高い精度で収集 ●地理情報やそれに基づく関連データを、地理空間情報として加工・処理・解析する技術力 ●地理空間情報サービスの新しい事業領域を積極的に開拓	●万全の対策の施設・設備、きめ細かな運用支援、高品質なセキュリティに加え、優れた接続性を備えた国内最大級のデータセンター ●国内有数の危機管理サービス ●安全対策、監視、対処、正常化まで切れ目ない情報セキュリティを提供 ●セキュリティサービスで培ったネットワークシステムの構築・運用ノウハウによるICTサービス ●高品質なコンタクトセンターなど「安全・安心」なBPOサービス	●高度なセキュリティを備えた「安全・安心」なマンションや住環境を開発・販売 ●暮らしを「安全・安心・快適・便利」にする生活支援サービスを提供
主な連結子会社*	セコム（株）** セコム上信越（株）*** （株）アサヒセキュリティ セコムPLC	能美防災（株）** ニッタン（株）	セコム医療システム（株）	セコム損害保険（株）	（株）パスコ**	セコムトラストシステムズ（株） （株）アット東京 （株）TMJ	セコムホームライフ（株）

* 詳細はP73～P76を参照
** 東京証券取引所市場第一部に株式上場
*** 東京証券取引所市場第二部に株式上場

純売上高および営業収入に対する割合 （2020年3月31日終了年度。セグメント間取引を除く）



セキュリティサービス事業	49.7%
防災事業	13.1%
メディカルサービス事業	16.1%
保険事業	3.8%
地理空間情報サービス事業	4.6%
BPO・ICT事業	8.4%
不動産・その他の事業	4.3%

価値創造プロセス

セコムは、社会の変化をとらえて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を提供し続けるために、
社会とのつながりを強め、さまざまな社会・ESG課題を解決することで、
企業価値の最大化を図り、社会とともに成長を続けます。

メガトレンドにより大きく変化していく社会課題

メガトレンド

- 人口動態の変化
- テクノロジーの進化
- 環境問題の深刻化
- 経済の重心移動・都市化
  （アジアの成長）

社会課題

- 事件・事故
- 病気・老化
- サイバー犯罪
- 自然災害

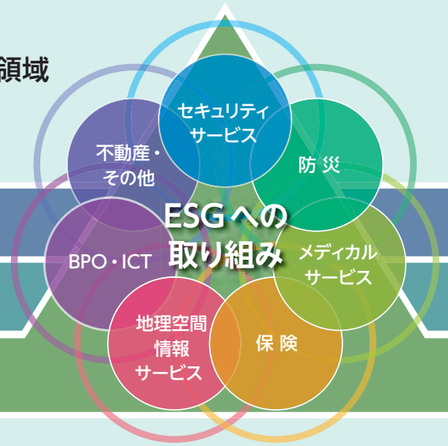
課題を解決するビジネスモデル

ロードマップ2022 → 2030年ビジョン

2020年重点施策

- 「見守りサービスの拡充」
- 「BPO・ICT事業の強化」
- 「海外事業の強化」
- 「生産性向上およびそのための投資」

事業領域



「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略

- 価値拡大
- コネクテッド
- 共想
- ALL SECOM

あんしんプラットフォーム

社会課題の解決

ESG課題の解決

経営基盤（強み）

人財
- 企業理念の共有
- グループ人員数 64,143名*

組織
- 複数事業分野の結合
- 7つの事業で183社**
- 海外17の国と地域に展開

技術
- 人とテクノロジーの融合
- 国内の緊急発進拠点約2,800カ所
- セキュリティセンサー設置数約6,000万個

実績
- 社会とのつながりと信頼
- セキュリティサービス契約件数341万件以上
- 安否確認サービス利用者710万人以上

知見
- 日本で培ったノウハウ
- 超高齢社会や災害大国での取り組みを世界へ

* 変動持分事業体を除くグループ人員数（2020年3月31日）
** 当社、連結子会社および持分法適用関連会社（2020年3月31日）

Values セコムらしさ（理念、行動規範、組織風土）

Mission
あらゆる不安のない社会の実現

Vision
「社会システム産業」の構築

SDGs実現への貢献



セコムの競争優位

セコムは、「ブランド力」「継続収入ビジネスモデル」「グループの総合力」といった競争優位性を生かして、お客様から寄せられる期待に応えながら、持続的成長を続けています。

ブランド力

セコムは、日本にセキュリティサービス事業を創出したパイオニアとして、変化する社会のニーズに先駆け、「安全・安心・快適・便利」なサービスやシステムを提供し続け、業界をリードしてきました。国内のオンライン・セキュリティシステムのご契約件数は、事業所向け・家庭向け合わせて約235万件を超え、国内最大の市場シェアを継続しています。強固な顧客基盤をもとに蓄積した経験やノウハウによって、セコムはお客様のあらゆるお困りごとに適切に対応し、それがお客様からの信頼につながり、“セコム”というブランドに結実しています。さらに、セキュリティ業界のリーダーとしての知名度や将来性への期待から、優秀な人財を採用する上でも優位性を維持しています。

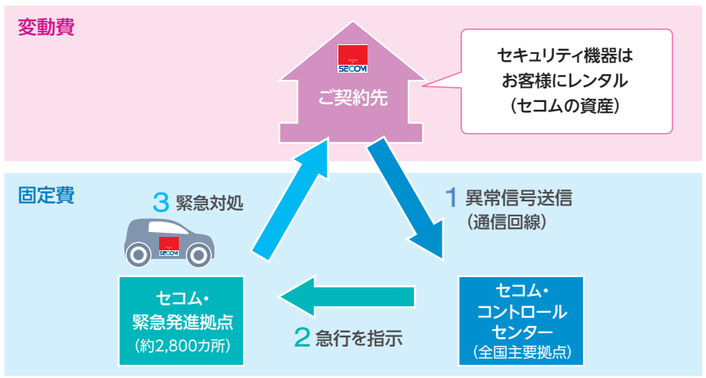
継続収入ビジネスモデル

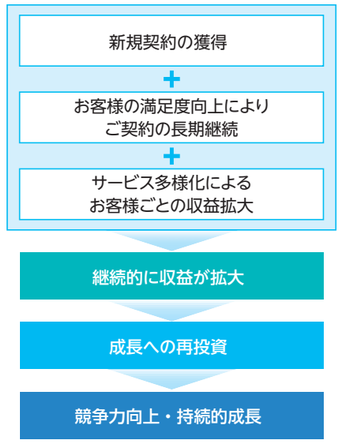
セコムの収益は、その多くが“継続収入ビジネスモデル”で構成されており、新規顧客の開拓とともに、既存顧客に対してもサービスを継続利用いただけるように努めています。主要サービスであるオンライン・セキュリティシステムでは、緊急対処員をはじめ、営業、技術、管理など、部署を問わず社員一人ひとりが、お客様の期待を上回るサービスの提供に努め、お客様満足度の向上を図っています。「お客様満足度促進担当」は、お客様に寄り添い、たゆまぬサービスの改善と潜在的なニーズの把握に努めています。継続収入ビジネスモデルは、グループ事業のサービスにも広がっており、そこから生まれるキャッシュ・フローを使い、さらなる成長への再投資を繰り返すことで、切れ目のない「安全・安心」の提供が可能になり、ますますの競争力向上や持続的成長を図っています。

グループの総合力

「社会システム産業」の構築をめざすセコムは、現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他の7つの事業の総合力を生かした多様なサービス・商品の提供を通じて、お客様のお困りごとの解決に努めています。セコムはこれまで、各事業のサービス・商品の拡充やグループの連携を強化するだけでなく、M&Aも活用してグループの総合力を強化してきました。今後、お客様のニーズを的確にとらえたサービスをさらに拡充することで、お客様との絆をより太くしていきます。

オンライン・セキュリティシステムの固定費・変動費(概念図)





セコムグループ2030年ビジョン

セコムは、2030年までの方向性をより明確に示した「セコムグループ2030年ビジョン」を2017年5月に公表しました。さらに2018年5月には、2030年のめざす姿に到達するために何をすべきかを明確にし、2022年を一里塚とした「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。

「あんしんプラットフォーム」構想

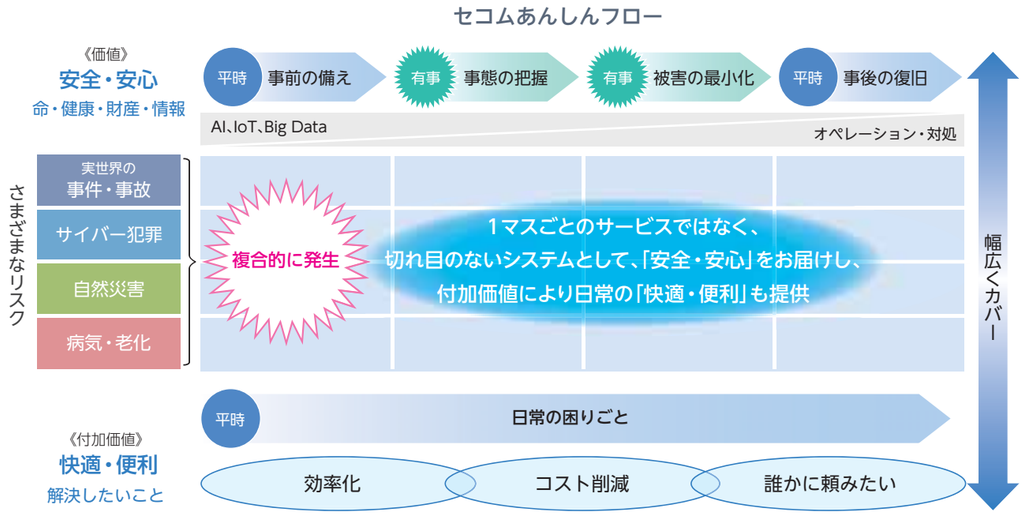
セコムは、「セコムグループ2030年ビジョン」のもとに、“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現をめざしています。

「あんしんプラットフォーム」とは、これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、さまざまな技術や知識を持ち寄り、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラのことです。

企業活動や日常生活で、事件や事故など“想定外の事態”が起きると、日常の流れが止まり、生産性が大幅に低下します。さらに、その被害が大きいほど、復旧までの時間を要します。

「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といったさまざまなリスクに対して、平時は「事前の備え」を怠らず、有事には「事態の把握」と「被害の最小化」に努め、「事後の復旧」を迅速に行えば、安心して生活することができます。セコムは、この4つの要素を「セコムあんしんフロー」と定め、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”を提供できるように、サービスやシステムを進化させています。

「あんしんプラットフォーム」構想で実現をめざすサービス概念図

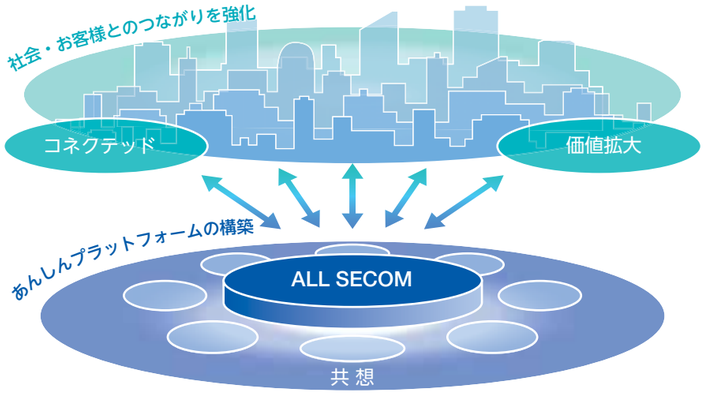


「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けた戦略

「あんしんプラットフォーム」構想を実現するため、セコムグループの総力を結集して相乗効果を生み出す**“ALL SECOM”**戦略と、セコムと想いを共にするパートナーが参画するオープンイノベーション**“共想”**戦略を、積極的に推進しています。

そして、最新情報技術を活用したビッグデータ分析により、お客様の潜在ニーズに応えて、つながりを増やしていく**“コネクテッド”**戦略や、日常のお困りごとに対するニーズに対して安心を提供するサービスの付加価値として快適・便利なサービスを提供する**“価値拡大”**戦略を展開することで、社会やお客様とのつながりが強化され、そのつながりが新たな価値を生み出します。

セコムは、この4つの戦略のもと、お客様の多様な「安全・安心」ニーズに応えるサービスやシステムを創出していきます。



「セコムグループ ロードマップ2022」を策定

2030年のめざす姿に到達するために、今何をすべきかを明確にして、何を必要としているかをバックキャスティング*の思考で明らかにした、「セコムグループ ロードマップ2022」を2018年5月に策定しました。

セコムは、変化の激しい社会において、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」への対応を、優先して取り組むべき課題と位置づけています。これらの課題は、企業や社会にとって適切に対処しなければ脅威になりうるものです。

セコムはこれらの優先課題から高まるニーズを先取りし、事業機会につなげ、社会の生産性向上に寄与していきます。

* バックキャスティング・・・未来の目標時点から振り返って、現在するべきことを考える方法。

持続的成長をめざして

セコムは、社会と企業の持続的成長のための支出はコストではなく、長期的なビジネスの環境変化を事業に組み込むための投資と考えています。創業以来、セコムが新たな価値を創造するサービスイノベーションに挑むのは、提供できるものを売るという発想ではなく、社会の持続的成長に必要なものは何かという、一歩先を見据えた発想でサービスを創出したいという強い想いがあるからです。そのために最も大切にしているのが、人と技術です。セコムは、これら無形資産とそれを活用する能力を今後も絶えず高めていくことで、競争優位を確立し、社会とお客様の信頼を得て、持続的成長を続けていきます。

社会の変化を事業機会につなげ、社会課題の解決に貢献

「テクノロジーの進化」に伴い、さまざまなものがインターネットにつながるにつれて、コネクテッドカーの実用化、ドローンやロボットの利用拡大、無人店舗やキャッシュレス決済のさらなる増加、スマートホームの普及など、フィジカルとサイバーを融合させた「つながる社会のセキュリティ」需要が高まると考えています。

また、「労働力人口の減少」に伴い、企業では非中核業務を外部に委託するニーズが高まり、また、ご家庭では共働き家庭の増加などにより、高齢者や子どもの見守りニーズが高まっています。このような「誰かに頼みたい」需要に対して、セコムならではの「安全・安心・快適・便利」なサービスを提供することで、社会課題の解決に貢献したいと考えています。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、商習慣や消費者行動、働き方など、社会の仕組みに大きな変化が生じており、それらは感染症が終息しても、ニューノーマルとなる可能性があります。セコムは、さまざまな分野で進むデジタル化やICT活用への対応などの「コロナ禍の社会変革」需要に対して、社会基盤と生活基盤の一端を担うべく、社会変革の推進役となることで、社会課題の解決に貢献したいと考えています。

成長投資

「つながる社会のセキュリティ」需要や「誰かに頼みたい」需要に応えるためには、セコムが大きな自己変革（SECOM-transformation）をすることが必要との考えに基づき、2020年3月までの2年間、システム投資と人への投資を重点的に実施しました。

システム投資は、省人化や人の力の増幅によるサービス品質と生産性の向上を図るため、次世代基幹システムの構築や機能改善のための投資に努めました。また、AI/IoT、RPAといった業務の品質向上・効率化に役立つ分野への投資や、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」に対応する新サービスや新商品の研究・開発に対して、積極的に資金投入しています。

人への投資は、テクノロジーでは代替できない変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い人財確保など、人的資本の増強を進めました。特に、IT分野やグローバルビジネスなどに必要な高度な専門知識と経験を有する人財の採用・育成に注力し、組織面では、働きやすい職場の環境整備や、各種研修の充実といった、社員の働きがいを高め、自己実現を支援するための投資を行っています。

「セコムグループ ロードマップ2022」の実現に向けて

システムと人への重点投資による経営基盤のさらなる強化を経て、今後、国内においては、投資を生かした新サービスを展開するとともに、セコムと想いを共にするパートナーとの共想を一段と活性化させる取り組みを加速していきます。

海外においては、さらなるサービス拡大を図るとともに、成長力のある未進出国への積極的な展開を実施していきます。

また、2023年3月末までの5年間で、自己資本を活用した総額2,000億円のM&A枠を設けています。投資対象は、国内外を問わず、フィジカルセキュリティ、サイバーセキュリティ、BPO・ICT、ヘルスケアの分野と、技術力の高いベンチャー企業と位置づけています。

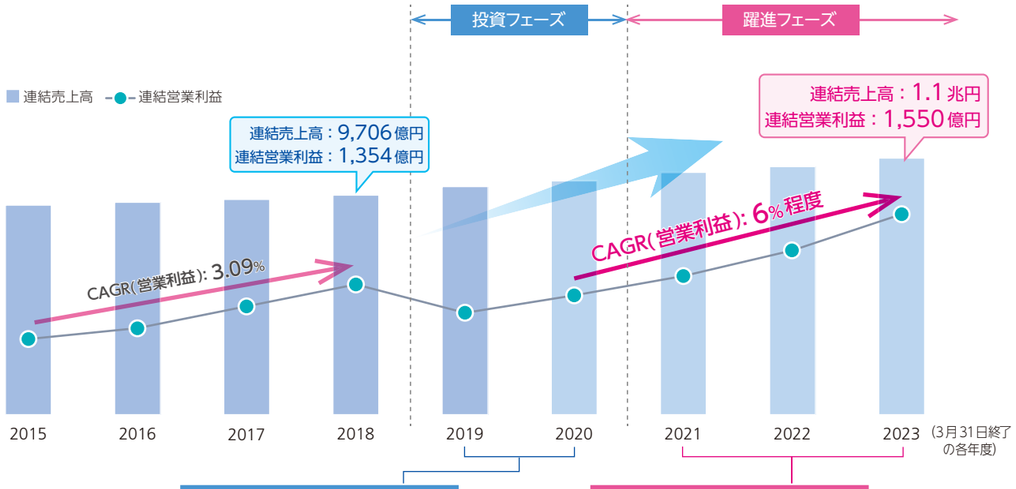
このような事業展開を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による急激な社会の変化にも前向きに対応し、2023年3月期（日本会計基準）に連結売上高1.1兆円、連結営業利益1,550億円の達成をめざします。

セコムグループ ロードマップ2022

ご参考までに、日本会計基準による2023年3月期の業績目標を以下に記載します。

連結売上高 1.1兆円　連結営業利益 1,550億円　ROE 8%超　配当性向 40%台前半を目安

（※新規M&Aの影響を含まず）



投資フェーズ

- 人への投資の実行
- システム投資の実行

躍進フェーズ

国内
- 投資を生かした新サービスの展開
- パートナーとの共想を一段と活性化

海外
- 既に進出している国・地域でのサービス拡大
- 成長力のある未進出国への積極展開

「セコムグループ ロードマップ2022」の実現に向けた取り組み

国内

- サイバーセキュリティ分野への積極的な進出（IoT通信・スマートホーム・仮想通貨のセキュリティ対策など）　セキュリティ　BPO・ICT　▶ P36
- 立体セキュリティ
- 次世代オンサイトセンター
- 次世代防災システム　セキュリティ　防災　地理空間情報　▶ P26～27、P30～31
- コネクテッドカーをはじめとするAutomotive領域への進出　セキュリティ　BPO・ICT
- ドローンやロボットの活用　セキュリティ　地理空間情報　BPO・ICT　▶ P26～27、P35



- FM、BM、SCM※1への提案力強化　セキュリティ　防災　▶ P25～26、P31
- SECOM DESIGN FACTORY　新たな価値創造を加速する、挑戦的な協働プロジェクトブランド「SECOM DESIGN FACTORY」　▶ P28
- ホームセキュリティの価値拡大（AI・IoTサービスとの連携など）　セキュリティ　保険　BPO・ICT　▶ P27



- 見守り市場に対する新たなソリューション創出　セキュリティ　メディカル　不動産　▶ P27～28



- 無人店舗、キャッシュレス社会におけるサービス創出　セキュリティ　BPO・ICT
- ライフスタイルに応じたヘルスケアサービス創出　セキュリティ　メディカル　▶ P32～33

海外

既進出国

- 現地企業等との協業　▶ P29
- 金融機関のアウトソーシングニーズ獲得
- 工場、ビル建設やインフラ投資をとらえた統合システム（SI※2）事業の拡大
- ホームマーケット本格参入　▶ P29

未進出国

- 成長力のある未進出国への事業展開を推進

Tri-ion活動、社員満足度調査、業務へのRPAの活用など

高度専門人財の確保

サービスの拡充・進化

お客様の増加
サービス利用機会の拡大

省人化推進

性能向上
効率化

Skill & Capabilityの向上
Motivation & Discipline向上

（最大化）
お客様ごとの収益 × お客様の件数 × ご契約の継続

コスト構造の最適化

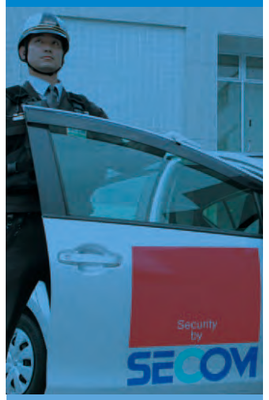
信頼性向上
生産性向上

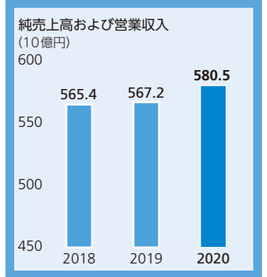
お客様の期待を上回る価値の創造
それぞれのお客様の価値向上

利益最大化
資本効率改善

※1 FM (Facility Management)、BM (Building Management)、SCM (Supply Chain Management)
※2 SI (System Integration)

セキュリティサービス事業







セコムのセキュリティサービスの特長

セコムのセキュリティサービスは、長期間継続してご利用いただく“継続収入ビジネス”を中心に構成されている点が特長です。主力のオンライン・セキュリティシステムは、5年契約を基本として、以後1年ごとの自動更新となります。

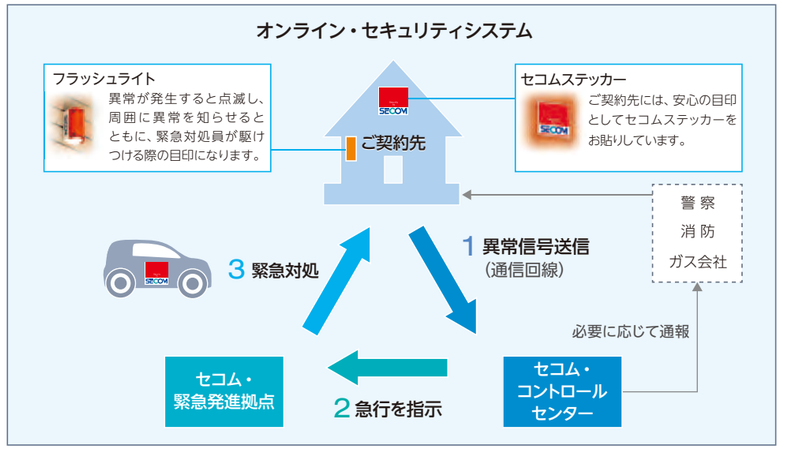
オンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先に設置したセンサーなどのセキュリティ機器を通信回線でセコムのコントロールセンターとつなぎ、24時間365日、コントロールセンターの管制員が監視します。ご契約先から侵入や火災などの異常信号を受信すると、管制員が緊急発進拠点で待機している緊急対処員に急行を指示し、必要に応じて警察や消防に通報します。

また、切れ目のないサービスを実現するため、セキュリティ機器は、セコムが責任を持って所有し、お客様にレンタルすることを基本にしています。研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまで、サービス提供に必要なプロセスのすべてにセコムが責任を持つことで、信頼性のある高品質なセキュリティサービスを実現しています。

セコムでは創業以来、「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」の経営基盤を強化し、ご契約先の増加や社会環境の変化に伴い、多様化・高度化する市場ニーズをとらえたサービスの拡充を続けてきました。

「技術力」は、技術動向を見据えた基礎技術の研究に取り組むセコムIS研究所と、その技術を活用して信頼性の高いセキュリティシステムの開発に取り組むセコム開発センターが担っています。これらの研究開発部門は、最新の技術動向を注視し、社会ニーズや犯罪の動向を考慮しながら、最適な技術を活用した独創的なサービスやシステムを実現しています。また、営業員や緊急対処員などが日々の事業活動で得たご契約先からの貴重なご意見やご要望は、研究開発部門にも共有され、迅速かつ的確な改善を行うことで、オンライン・セキュリティシステムのさらなる品質向上に努めています。

「人財」育成では、全国4カ所にある研修センターで、新入社員、緊急対処員、営業員、管理担当者などが、「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範の徹底を図るとともに、専門知識やスキルを習得しています。多種多様なお客様にサービスを提供してきた豊富な経験は、研修プログラムの改善にも有効活用されています。セコムは、人財育成を充実させることにより、強靭な組織を構築し、セコムならではの高品質なサービス提供につなげています。




セコム・コントロールセンター

主な取り組み

■事業所向けセキュリティサービス

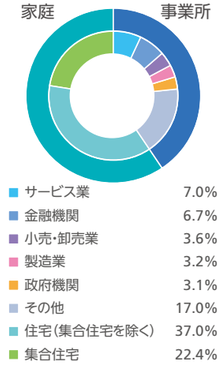
セコムは、オンライン・セキュリティシステムを中心とする豊富なラインアップのセキュリティサービスを提供し、お客様の多様なニーズに的確に応えています。近年、事業所向けオンライン・セキュリティシステムには、防犯・防火などの異常監視だけでなく、昼夜を問わずお客様の事業活動を支える機能が求められています。そのようなニーズに対応して、セコムは高付加価値なサービスの提案など、契約の質を重視する営業方針を強化しています。その方針のもとに、当期から企業向けオンライン・セキュリティシステムを進化させたシステムセキュリティ「AZ」の提供を開始し、お客様のさまざまなお困りごとに迅速かつ柔軟にお応えしています。

●システムセキュリティ「AZ」の販売を開始

セコムは、1966年に日本で初めてオンライン・セキュリティシステムを開発・発売して以来、事業所の規模やお客様の業種・業態に合わせて、そのラインアップを拡充してきました。現在、お客様のニーズは多岐にわたり、事業環境や社会状況に応じて、絶えず変化しています。そこで2019年9月に発売したのが、セコムならではの安全のノウハウをオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」です。

「AZ」の主な特長は、防犯・防災や出入管理の機能に加えて、勤怠管理システムとの連携による効率的な就業管理、静脈認証システム「セサモIDf」などの生体認証システムとの接続による厳格な個人認証、警備セット・解除などの操作を行った人物の画像記録、スマートフォンでも可能なセキュリティ操作や画像の確認、操作履歴の閲覧、そしてユーザー情報の効率的な管理などの機能を備え

国内オンライン・セキュリティシステムの契約先区分
(2020年3月31日現在)





システムセキュリティ「AZ」



「セコム IP カメラ」



発熱者対応の実証実験を行った「バーチャル警備システム」



「G20大阪サミット」会場周辺を巡回警備する「セコムロボットX2」

ていることです。また、これまで事業所向けにラインアップしていた複数のシステムを「AZ」に集約することで、在庫・開発・調達コストの削減といったセコム側のメリットも期待できます。

さらに、拡張性にも優れており、お客様のニーズの変化や技術革新、通信基盤の変化に柔軟に対応して、さまざまな機能の追加が可能です。今後、複数の拠点を一元管理できる機能や新型センサーの導入などでサービス品質をさらに向上させ、普及に努めていきます。

●「セコムIPカメラ」と「セコム画像クラウドサービス」を発売

「セコムIPカメラ」は、あらゆる場所の防犯ニーズに対応できる次世代監視カメラシステムです。その特長は、ボックス型カメラ、ドーム型カメラ、コンパクトでデザイン性の高い180度カメラ、全方位カメラなど多彩なネットワークカメラにより詳細部まで高画質フルハイビジョンの鮮明な映像を撮影できる点にあります。撮影された画像は、インターネット回線を通じてパソコンから、また専用アプリを介してスマートフォンからも確認できます。

さらに、「セコム画像クラウドサービス」と連携することで、撮影した画像をクラウド上で管理し、パソコンやスマートフォンから“いつでも・どこでも”確認が可能です。レコーダーが不要となるため、防犯カメラの導入に必要な設置機器を最小限に抑えることができます。

●施設の安全を見守る「バーチャル警備システム」

高まるセキュリティニーズとセキュリティ業界における深刻な人手不足を背景に開発された「バーチャル警備システム」は、AI（人工知能）を搭載したバーチャルキャラクターが、警戒監視・受付業務などの常駐警備サービスを提供します。現在、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、このシステムと熱画像カメラを連動させて、来訪者の体温チェックやマスク着用のお願いをする実証実験を行い、実用化を進めています。

■大規模イベント向けセキュリティサービス

●「G20」の国際会議にセコムのセキュリティサービスを提供

セコムは、2019年6月に開催された「G20大阪サミット」で、大阪府警察本部が警備計画を立案する際の支援ツールとして、「セコム3Dセキュリティプランニング」を提供し、上空から監視する「セコム気球」で警備エリアの事前確認を実施しました。また、自律走行型巡回監視ロボット「セコムロボットX2」や「セコムIPカメラ」などを提供したほか、同月開催された「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」では、ウェアラブルカメラを装着した常駐警備員などによるセキュリティサービスを提供し、「安全・安心」な会合の運営に貢献しました。

●セキュリティと救護を融合した新サービスの構築をめざして日本初の救急救命士所属施設認定を取得

2019年12月、セコムは日本初の救急救命士所属施設認定*を取得しました。これにより、セコム所属の救急救命士が、医師の指示のもと、より専門的な救護活動を行えるようになります。今後、大規模イベントや大型施設等において、従来のセキュリティサービスに加えて、救護体制も整備し、セキュリティと救護を融合した新しいサービスを構築していきます。

*一般社団法人・病院前救護統括体制認定機構が、救急救命士の医療行為の質を確保するための教育や法令順守のルール等の体制を認定する「救急救命士所属施設認定」



スタジアム上空から監視するドローン



「セコム・ホームセキュリティNEO」



「セコム・ホームセキュリティ」ご利用者を見送る「aibo」

©2020 Sony Corporation

aiboはソニー(株)の商品です。

●5Gを活用したスタジアム警備の実証実験に成功

セコムは、大手通信会社グループとの協働で、第5世代移動通信システム「5G」を活用し、東大阪市の花園ラグビー場周辺警備の実証実験に成功しました。この実験では、「セコムロボットX2」、警備員に装備したカメラ、大手通信会社のドローンからの4K映像を、5Gを経由してセコムの移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」へ伝送しました。これにより、広範囲なエリアを高精細な4K映像で確認し、不審者の認識から捕捉までの一連の警備対応が可能なことが実証されました。さらに、「オンサイトセンター」で受信した4K映像を、AIを活用した人物の行動認識機能で解析後、異常を自動認識して管制員にリアルタイムで通知することで、異常の早期発見と迅速な緊急対処が可能になることを実証しました。セコムは、実証実験で得られた成果を今後のイベント警備などで活用し、5Gを活用した高度なセキュリティの実現をめざします。

■家庭向けセキュリティサービス

「セコム・ホームセキュリティNEO」は、外出先からスマートフォンを用いたセット・解除操作や、家族が外出や帰宅したことをスマートフォンへ自動通知するなどの使い勝手の良さが好評で、着実に普及が進んでいます。「セコム・ホームセキュリティNEO」には、基本サービスの防犯・火災監視・非常通報、オプションサービスの救急通報・ガス漏れ監視・安否見守りに加え、IoT機器と接続して利用できるさまざまなコネクテッドサービスがあります。

●「セコム・ホームセキュリティ」と「aibo」の連携サービスを提供開始

2020年1月、セコムは、「セコム・ホームセキュリティ」と自律型エンタテインメントロボット「aibo」を連携させた新サービスの提供を開始しました。このサービスは、「aibo」が外出時の見送りや出迎えをするほか、外出先から「aibo」を通して自宅の様子を確認することができ、ご利用者に癒しをもたらすとともに、「セコム・ホームセキュリティ」の使用感を一層高めています。セコムは、今後もセキュリティのノウハウと、パートナー企業のAIロボティクス技術やエンタテインメント性を融合させて、これまでにないサービスの創造に取り組んでいきます。

●外出先での不安にも応える「セコムみまもりホン」が好評

「セコムみまもりホン」は、救急通報や健康相談、安否確認が可能な救急時対応サービスです。屋内・屋外を問わず、救急時は「セコムみまもりホン」のストラップを引くだけで、セコムへ救急信号が送信され、必要に応じて緊急対処員が駆けつけます。また、利用者が「セコムみまもりホン」の画面の表示に従って安否確認ボタンを押すと、登録された連絡先に「安否確認メール」が送信されます。安否が確認できないときは、ご家族などからの要請で緊急対処員が駆けつけます。ホームセキュリティのご契約がなくても利用できる「セコムみまもりホン」は、高齢者とそのご家族の不安を解消するサービスとして、好評を得ています。

●新たな見守りサービス「まごチャンネル with SECOM」を提供開始

2020年1月、セコムは、IoTベンチャー企業と協働で「たのしい、みまもり。」をコンセプトにした「まごチャンネル with SECOM」の提供を開始しました。「まごチャンネル」を通じて、実家の親御さんは離れて暮らすご家族の動画や写真などを、テレビで楽しむことができます。また、ご家族は「まごチャンネル」に設置している環境センサーからの情報をも



「まごチャンネル with SECOM」

とに、親御さんの起床や就寝、熱中症注意報などの通知、室内の温湿度の変化などをアプリで確認することができます。

今後も、セコムは少子高齢化が進展する中で生じてくるさまざまな見守りニーズに対応したサービスを拡充していきます。

■新たな取り組み

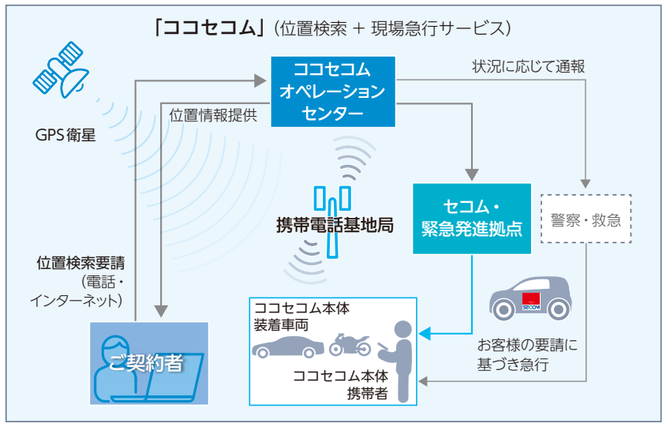
●「SECOM DESIGN FACTORY」ブランドを策定

2019年12月、革新的・独創的なサービス創造に向けたセコムとパートナーとの戦略的な協働プロジェクトを示すブランド「SECOM DESIGN FACTORY」を策定しました。セコム内だけにとどまらない多様な価値観を生かして新しい顧客価値・社会価値を創り出す活動、およびそこから生まれた商品を示すブランドです。

これまで、「まごチャンネル with SECOM」、「aibo」と「セコム・ホームセキュリティ」との連携、警備員向け「VR研修プログラム」などを発表し、今後に向けてもさまざまな商品開発プロジェクトが進行しています。

SECOM DESIGN FACTORY

「SECOM DESIGN FACTORY」のブランドロゴマーク



■その他のセキュリティサービス

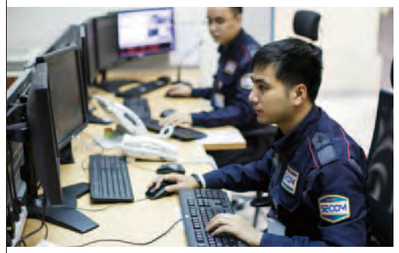
屋外用位置情報提供システム「ココセコム」は、GPS衛星と携帯電話基地局を使った高度な位置検索システムで、その専用端末の所持者や装着物の位置を、高い精度で特定できるサービスです。専用端末の位置は、専用のホームページで検索可能で、ココセコムオペレーションセンターに位置検索を依頼することもできます。オペレーターは、お客様の要請により緊急対処員を急行させ、必要に応じて警察や消防に通報します。お客様が身の危険を感じて携帯端末の通報ボタンを押した場合には、ココセコムオペレーションセンターに救急通報され、要請があれば緊急対処員が駆けつけます。「ココセコム」は、子どもの連れ去り防止や高齢者の徘徊対策、自動車やオートバイなどの盗難対策、タクシーやバスの運行管理、ATMの盗難対策、従業員の安全管理、護身用など、幅広く利用されています。

■海外でのセキュリティサービス

●世界13の国と地域でセキュリティサービスを提供

セコムは、1978年に台湾へ進出し、現在13の国と地域でセキュリティサービスを提供しています。セコムのセキュリティサービス事業の海外展開の特長は、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを、進出先の国と地域に合わせてカスタマイズしているところです。セコムの高品質なサービスは、海外のお客様にも評価され、普及が進んでいます。

台湾では、中興保全科技股份有限公司が台湾のセキュリティサービス事業における最大手企業として証券取引所に株式を上場し、ホームセキュリティから大型施設の安全管理システムまで、幅広いセキュリティサービスを提供しています。また、国際的トップ女子プロゴルフトーナメントでは、セコムのウェアラブルカメラシステムを活用したセキュリティを提供するなど、新技術を取り入れ、サービス品質の向上に積極的に取り組んでいます。



タイセコムセキュリティの管制員



上海セコムセキュリティの緊急対処車

韓国では、(株) エスワンがオンライン・セキュリティシステムを中心に多種多様なセキュリティサービスとビルディングソリューションを提供しています。同社も証券取引所に株式を上場しており、約650カ所の緊急発進拠点による迅速な初動対応がお客様から評価され、業容拡大を続けています。

中国では、現在、沿岸部から内陸部の25都市に拠点を設け、中国最大のセキュリティネットワークを築いています。また、上海には機器の製造拠点を設け、中国各地のお客様のニーズに対応した機器を供給しています。

経済発展が続く東南アジアでも、「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを提供し、普及が進んでいます。タイでは、セキュリティサービスの最大手企業として、ソリューションまで含めた総合セキュリティシステムを提供しています。マレーシアでは、オンライン・セキュリティシステムから常駐警備、セキュリティマネジメントまで、総合的にサービスを展開しています。シンガポールとインドネシアでは、オンライン・セキュリティシステムやテロ対策セキュリティなどで、高い評価を得ています。経済成長が著しいベトナムとミャンマーでは、多くの日系企業にセキュリティサービスを提供しています。

2019年に進出したトルコでは、ホームセキュリティから大型施設の安全管理システムまで幅広いセキュリティサービスの提供を開始しています。

オーストラリアでは、銀行や大型商業施設などの民間企業から州政府、連邦政府機関へもサービスを提供しており、ニュージーランドでも、高品質なセキュリティサービスや保守点検サービスが、お客様から高く評価されています。

イギリスでは、セコムPLCが英国全土にオンライン・セキュリティシステムなどを提供し、サービス品質の高さから政府機関や英国大手銀行をはじめ大手企業から長期にわたり信頼をいただいています。

●現地のニーズに合ったサービスを創出

セコムは、マーケット調査などで現地のニーズを的確に把握するとともに、世界各国のメーカーやIT企業とのオープンイノベーションも積極的に推進し、海外パートナー企業と連携して、現地のニーズに合った革新的なサービス創出に取り組んでいます。

中国では、2019年6月、上海に研究開発拠点である「中国イノベーションセンター」を開設し、最新テクノロジーの活用に積極的な中国の市場環境を生かして、現地のニーズに合致したサービスや商品をスピーディーに展開する体制を構築しています。また、現地の大手家電メーカーや通信会社などと連携し、社会課題を解決する一助となるサービスの創出に取り組んでいます。

中間所得層の増加が続くタイでは、2019年7月からホームセキュリティの販売を開始するなど、家庭向けセキュリティサービス市場への本格参入を推進しています。また、タイにおいても、海外パートナー企業との連携で、市場ニーズに合わせて最適化した新サービスの開発・提供をめざすプロジェクトを立ち上げるとともに、東南アジア市場での業容拡大を図るべく、首都・バンコク市に「ASEANイノベーションセンター」の開設を予定しています。セコムは、海外でも「あんしんプラットフォーム」構想を展開し、「ANSHIN」が世界の共通語になることをめざして活動していきます。

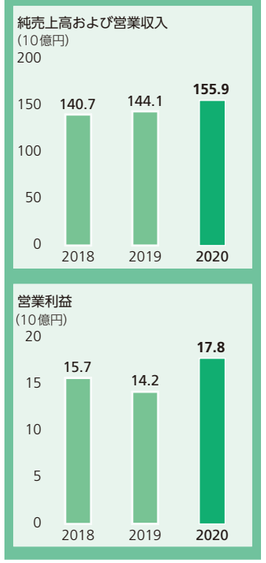
防災事業



主な取り組み

社会の発展に伴い都市や建物の防災ニーズが多様化・高度化する一方、従来の建物やインフラでは老朽化といった新たな課題も生まれています。国内防災業界大手2社である能美防災とニッタンは、住宅向けから商業施設、文化財など幅広い分野に、自動火災報知設備や消火設備の提供から保守点検までの総合的な防災システムを提供しています。両社の強みは、豊富な施工実績とノウハウに加えて、研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまでを一貫して行う体制で、お客様のニーズに応える高品質な防災システムを提供しているところにあります。

自動火災報知設備の分野では、新築市場で営業活動を積極的に展開し、リニューアル市場では、設備の更新時期を迎えるお客様に対して、豊富な施工実績とお客様との信頼関係を生かして、最適なリニューアルの提案営業を行いました。また、消火設備の分野では、受注が好調に推移しました。



●クラウド型防災支援ソフト「TASKis(タスキス)」を発売

能美防災は、BCPに係わる緊急時対応マニュアルの周知徹底と災害発生時の初動体制を支援するクラウド型防災支援ソフト「TASKis」を発売しました。このソフトは、火災や地震などの非常時に、関係者のスマートフォンへマニュアルに沿った行動指示を通知します。関係者は、スマートフォンの画面に表示された指示内容を見ながら、迅速かつ的確な行動をとることができ、管理者へのタスク実施報告も行えます。新たな付加価値を提供する「TASKis」は、保守点検のお客様への提案にも最適なソフトです。今後、お客様のご要望を反映してバージョンアップを図りながら、継続収入ビジネスとして提供を拡大していきます。



「TASKis」による行動指示・通知のイメージ図(能美防災)



放水銃システム実験
(能美防災)

●文化財防災事業を強化

フランスのノートルダム大聖堂や、沖縄県の首里城跡で発生した大規模火災を踏まえ、文化庁は「国宝・重要文化財(建造物)等の防火対策ガイドライン」を公表しました。当ガイドラインにより、世界遺産や国宝に指定されている建造物、博物館などで、防火対策のニーズが高まることが見込まれます。豊富な文化財防災システムの実績を持つ能美防災は、増加する市場ニーズに対応すべく、社内の提案・施工体制を強化し、貴重な文化財に最適な自動火災報知設備や消火設備などを提供していきます。

●屋内位置情報システム「B Catch Now(ビーキャッチナウ)」を発売

ニッタンは、位置情報を活用して非常時の避難を支援する屋内位置情報システム「B Catch Now」を発売しました。このシステムは、各施設に配置された自動火災報知設備と連携して、火災の発生箇所と人の位置を防災センターなどへ視覚情報として配信できるため、迅速な初期消火や早期の避難誘導、消防による消火・救援活動の支援などに有効です。

平時でも、建物内の人の位置を把握できることから、会議や作業の時間・頻度を分析して動線を可視化・データ化することで、職場の効率化やオフィス環境の改善にも活用できます。位置情報を測位するビーコンは、電池切れや故障に対する維持管理が必要ですが、「B Catch Now」は火災報知設備の点検サイクルに合わせてニッタンが維持管理を行うため、お客様は手を煩わすことなく常に万全の状態で使用できます。今後は、備品の位置の把握・管理など、さまざまな機能を追加し、より「安全・安心」で快適なオフィス空間を提供していきます。



「B Catch Now」の感知器接触型ビーコンと位置情報画面(ニッタン)

●海外事業を積極的に展開

ニッタンの火災報知システムは、海外でも使いやすさと信頼性、品質、さらに設置工事に対する評価が高く、導入が進展しています。イギリスでは、連結子会社のニッタンヨーロッパ Ltd.が2017年にトレーニングセンターを新設し、優良な販売代理店と設置業者への支援プログラムを開始し、販売力の強化や工事品質の向上を図っています。

その成果として、たとえば18世紀に建設された複雑な建物構造を持つ大学の寄宿舎に、EN規格の「EVOLUTIONシリーズ」が採用されました。また、新型コロナウイルス感染症対策として行政が緊急で建設した病院に、煙感知器が採用されました。

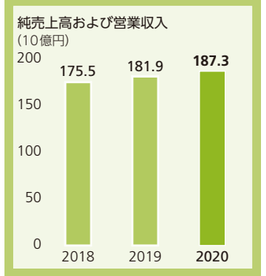
欧州以外でも技術支援を行っており、たとえばバングラデシュのダッカにある病院にUL規格の火災報知システム「SPERA」を納入するなど、ULやEN規格に準拠した製品の普及に邁進しています。

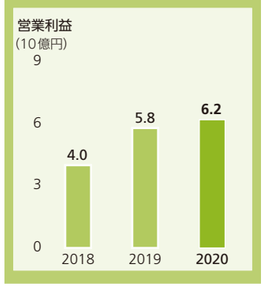


ニッタンの火災報知システムを導入した
イギリスにある大学の寄宿舎

メディカルサービス事業







主な取り組み

セコムは、人の健康や命を守るサービスも提供することで真の「安全・安心」をもたらすと考え、医療、介護、健康・予防、ICTの4つの分野を中心にメディカルサービス事業を展開しています。セコムでは、病気や介護、健康に不安を抱えている人々に寄り添ったサービスを提供し続けたいという想いで活動しています。さらに、提携病院をはじめ、訪問看護、薬剤提供、介護、健康・予防などの各サービスをICTでつなぎ合わせて、切れ目のない地域医療連携モデルの構築をめざしています。

●医療サービス

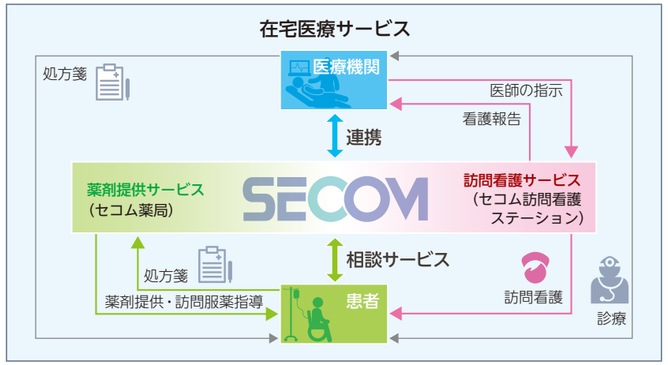
セコムのメディカルサービスは、安心な在宅療養を支援する「訪問看護サービス」と「薬剤提供サービス」から始まりました。「訪問看護サービス」は、全国34カ所の「セコム訪問看護ステーション」から看護師が患者様のご自宅を訪問し、主治医の指示に基づいた医療処置・看護ケアで療養生活を支援しています。「薬剤提供サービス」は、院外処方箋の受付、在宅で療養中の患者様に必要な薬剤や中心静脈栄養輸液の輸液ライン・注射器などの医材料や衛生材料を提供しています。

提携病院の運営支援では、救急から療養まで対応するさまざまな病院・クリニックと提携し、高品質な地域医療サービスを提供するとともに、地域医療連携モデルの構築をめざしています。さらに、在宅医療サービスのノウハウや経験を生かして、地域に根ざしたクリニックの開業・運営支援を行っています。

また、日本で培ったメディカルサービス事業のノウハウを生かして、インドのベンガルールにて総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を運営しています。

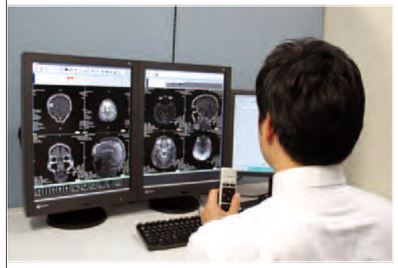


薬剤提供サービス





訪問介護サービス



遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」

●介護サービス

介護サービスでは、セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」を運営しています。そのほか、「訪問介護サービス」やデイサービス、さらには在宅総合ケアセンターなどを展開しています。

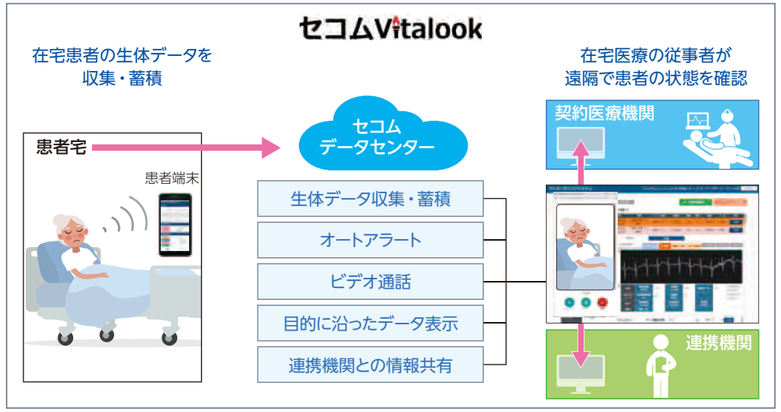
●健康・予防サービス

健康・予防サービスは、健康の維持・増進、生活の質の向上を目的に、サービスを拡充し、会員制健康管理クラブ「セコム健康くらぶKENKO」などを運営しています。

●ICTサービス

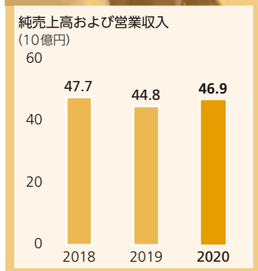
ICTサービスは、セコムならではのネットワーク医療を展開しています。たとえば、在宅医療や病院支援で培ったノウハウに、ICTやセコムならではの経営資源を活用することで実現した、遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook(バイタルック)」を提供しています。

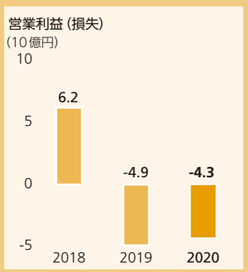
また、医療機関連携や在宅診療に最適なクラウド型電子カルテシステムを診療所から中・小規模病院まで幅広く提供しているほか、さまざまな仕様の電子カルテをセコムのデータセンターでお預かりして医療関係者が共有できる「セコムLINKus(リンカス)」、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」、病院経営情報分析システム「セコムSMASH(スマッシュ)」など、セコムのICTやデータセンター、メディカルサービスのノウハウを生かしたソリューションを提供し、医療機関のさまざまな診療情報ニーズに応えています。



保険事業







主な取り組み

セコムは、犯罪や火災を未然に防ぐ「事前の備え」のセキュリティサービスと、被害にあった時の損失を補償する「事後の備え」の損害保険で、切れ目のない「安全・安心」を実現できると考え、お客様の日常生活や事業活動を支援するセコムならではの損害保険を提供しています。

●ご加入者の増加が続く「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、がんの入院治療費を全額補償する保険です。がん治療に要した入院治療費は無制限、通院治療費は5年ごとに最大1,000万円まで補償されるので、ご加入者は経済的な負担を気にすることなく、がんの治療に専念できます。ご加入者の立場で、最良のがん治療をめざし開発されたこの保険は、お客様の高い支持を集め、契約の増加が続いています。

●セコムならではの割引が好評の火災保険

家庭向け火災保険「セコム安心マイホーム保険」は、盗難や火災のリスクが軽減されるホームセキュリティのお客様に、お得な保険料でご利用いただけるのが特長です。企業向けにも、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減効果を保険料に反映させた「火災保険セキュリティ割引」を販売しています。セコムのホームセキュリティや企業向けオンライン・セキュリティシステムの導入時に、これらの火災保険を積極的に提案することで、お客様が増加しています。今後も、セキュリティシステムの普及と合わせて、さらなる拡販に注力していきます。

●現場急行サービスが特長の「セコム安心マイカー保険」

自動車保険「セコム安心マイカー保険」の特長は、24時間365日、お客様の要請に応じて、セコムの緊急対処員が交通事故の現場に駆けつける現場急行サービスにあります。緊急対処員による事故現場での警察や救急への連絡や事故現場の写真撮影など、お客様に寄り添った支援が好評を得ています。



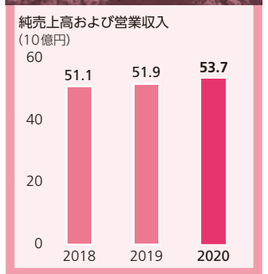
「自由診療保険メディコム」「セコム安心マイホーム保険」
「セコム安心マイカー保険」のパンフレットを刷新

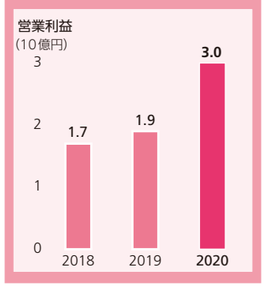


ホームセキュリティのご契約時にセキュリティアドバイザーが
火災保険をご提案

地理空間情報サービス事業







主な取り組み

パスコは、人工衛星、航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーで収集した地理情報を加工・処理・解析して、社会課題の解決に向けた地理空間情報サービスを提供しています。パスコの事業は、行政機関が対象の国内公共部門、民間企業が対象の国内民間部門、諸外国の政府機関や民間企業が対象の海外部門で構成され、本セグメントの純売上高および営業収入の約8割は、国内公共部門が占めています。

●国土強靭化対策に貢献

気候変動に伴い、河川の氾濫や土砂崩れなどの災害対策のニーズが増加しています。パスコでは、ダム・河川・砂防を対象に、航空レーザー計測技術で高精度な3次元地形データを収集し、危険性の判定やリスクの影響範囲を評価しています。また、ドローン搭載型のグリーンレーザースキャナは、地上部と水底(河床や海底)の高精度な3次元地形データを同時計測する技術として、河川管理やi-Construction*分野での効率化・高精度化の推進に貢献しています。今後もパスコは、高度な地理空間情報技術を活用し、国土の現状把握からリスク評価・対策・維持管理までを包括的に支援していきます。

*i-Construction‥‥建設現場にICTを導入し、工事の平準化・規格の標準化を通じて、安全性・生産性向上を図る、国土交通省の取り組み。

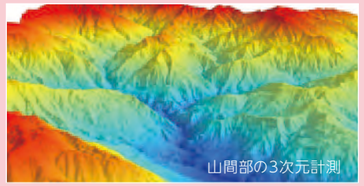
●インフラ老朽化対策を支援

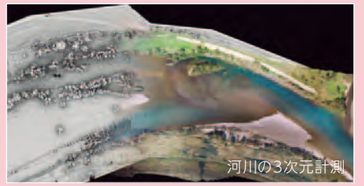
日本の社会インフラは、高度成長期に建設されたものが多く、老朽化が社会課題となっています。パスコでは、道路や橋梁、学校などの公共施設の長寿命化計画を策定する業務が好調に推移しました。さらに、各種インフラの電子台帳整備から劣化状況の点検調査、長期修繕計画の策定、維持管理業務支援システムまでを統合的に支援しています。公共インフラを統合的かつ計画的に管理する仕組みを、引き続き全国の自治体に積極的に提案していきます。

●物流向けトータルサービスを提供

パスコは、物流業界の課題解決のために、企業と連携し、サービスの充実と販売チャネルの拡充を図っています。物流拠点の市場・立地分析、倉庫内の最適配置は、パスコの技術を用いたサービスで担い、倉庫管理はICTソリューション提供会社、荷卸し管理を物流向けソリューション開発会社と提携しています。倉庫からの配送では、パスコが最適な配送計画や災害時の危機管理を担い、提携先モバイルナビゲーション会社が、ルートナビゲーションを提供しています。

今後も、次世代サービスの創出に向けて、物流向けトータルサービスを皮切りにさまざまな分野で企業や大学などとの連携を強化していきます。

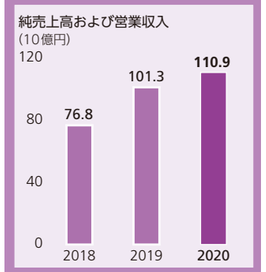


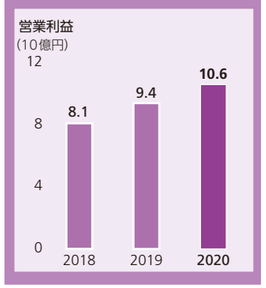


高精度な3次元地形データを収集し、さまざまなリスクを評価

BPO•ICT事業







主な取り組み

BPO・ICT事業には、お客様のさまざまな課題を解決する「安全・安心・快適・便利」なICTサービスの構築と運用を担うセコムトラストシステムズ、主要なクラウドサービスなどへの接続性に優れた国内最大級のデータセンターを運営するアット東京、コンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供するTMJが、多様なニーズに応えています。

●大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

セコムトラストシステムズは、災害を想定した事前準備、初動対応、復旧までのBCP(事業継続計画)を支援する、広範な大規模災害対策サービスを提供しています。

そのひとつ、「セコム安否確認サービス」は、地震・災害・インフラ障害などの発生時に、ご契約先企業の社員やご家族の安否や、事業所の被災状況を迅速に把握できます。2020年3月末時点で、約7,900社、約710万人に利用され、大企業や官公庁などのご契約も増加しています。発売以来、お客様の声に応じて利便性の向上を図っており、大手SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の業務用コミュニケーションツールを用いた安否確認・報告も可能になりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社員の健康状況をいち早く確認できるように、質問テンプレートを用意し、一部機能を無償提供して企業の感染防止策を支援しています。

テレワークの急速な普及など、新型コロナウイルス感染症は人々の働き方にも変化をもたらす中、セコムトラストシステムズは、安全で快適な業務運営を支援するクラウドサービスの提案にも注力しています。たとえば、テレワークの場所を問わず、オンライン上で出退勤の打刻や勤怠管理が可能な「セコムあんしん勤怠管理サービス KING OF TIME Edition」、セコムの厳格なセキュリティで給与明細を安全に管理・閲覧できる「給与明細電子化サービス」など、人事関連サービスを提供しています。また、セコムの堅牢なセキュアデータセンターと電子認証局を持つ優位性を生かして、Web会議やテレビ会議で開催する取締役会などの議事録を承認する「セコム議事録電子化サービス」、文書の安全な電子化により電子契約もできる「セコムあんしんエコ文書サービス」、自宅のテレワーク環境で「安全・安心」に電子ファイルを送受信できる「セコムあんしんファイル送信サービス」を提供し、企業の課題解決に寄与しています。セコムは今後も、企業の新たな働き方を支援するサービスを拡充していきます。


新型コロナウイルス感染症対策にも対応する
「セコム安否確認サービス」


アット東京のデータセンター


感情解析コールセンター AI
を使用するオペレーター(TMJ)

●データセンター

アット東京は、データセンター事業会社としての長年の経験や運用ノウハウを生かして、高品質で信頼性のある世界最高水準のサービスを24時間365日途切れることなく提供しています。特に、メガクラウドやIX(インターネットエクスチェンジ)など幅広いサービスプロバイダーとの高品質で低遅延、かつ信頼性の高い優れた接続性を強みとしており、システム停止が社会に大きな影響を及ぼす企業の重要なITインフラとして活用されています。近年、企業には大規模災害による事業リスクへの対応が求められており、首都圏と同時に罹災する可能性が低い関西エリアでのデータセンターサービス需要が一層高くなってきています。そのような動向を見据えてアット東京は、2020年1月、災害時の事業継続を目的とする金融機関向けの新たなデータセンターを関西地区に開設し、続いて4月に同地区でネットワーク拠点となるデータセンターを開設しました。

今後も、需要の拡大に伴ってデータセンターの質的・量的拡充を図り、高度情報化社会に欠くことのできない多様なサービスの実現に必要なプラットフォームとして、積極的に事業を展開していきます。

●BPOサービス

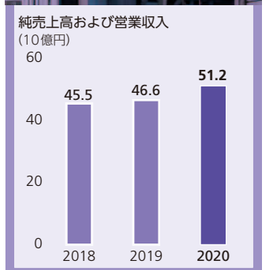
日本では、労働力人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、「安全・安心」で質の高いBPOサービスの需要がますます高まっています。TMJは、金融業をはじめとするさまざまな業種の企業にコンタクトセンターやバックオフィス業務を提供し、そのサービス品質は高く評価されています。

2020年3月、TMJは、コンタクトセンター運営の知見を生かして、音声感情解析AIの開発会社と共同でコールセンター業務を支援する、感情解析コールセンター AIを開発しました。このAIは、通話対応時のオペレーターとお客様の感情を解析・評価して、それをオペレーターの画面に表示します。管理者はリアルタイムにその様子を確認しながらオペレーターにアドバイスができるため、新人オペレーターと管理者のスキル向上に役立つほか、オペレーターが働きやすい環境づくりなどにも役立つと期待されています。

TMJは、新型コロナウイルス感染症の拡大で企業のテレワーク導入が推進されている中、「あんしん電話当番サービス」の拡販にも努めています。オフィスにかかってくる電話の受付を24時間365日、お客様のご希望の時間帯で代行するこのサービスを通じて、社員の方々がオフィス外でも安心して働ける環境づくりを支援するとともに、高品質なコンタクトセンターサービスのご利用先を拡大していきます。

不動産・その他の事業





主な取り組み

●不動産開発・販売事業

セコムは、「安全・安心」と「信頼」をコンセプトに、セコムならではの最新のセキュリティシステムの導入、充実の防災対策、責任あるアフターサービスを特長としたファミリー向けの分譲マンション「グローリオ レジデンス」シリーズを開発・分譲しています。また、都市部での機能性や快適性を追求したセキュリティ・コンパクトマンション「グローリオ コンフォート」シリーズや賃貸マンションの「グローリオ シェルト」シリーズ、中古マンションの需要拡大に対応したリノベーションマンションも販売しています。

首都圏を中心に「住まいの情報館」を開設して、住まいに関するお困りごとの相談への対応やセミナー開催などを行っています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、リモート対応が新常態として急速に広がる中、自宅などからオンラインで利用できる「住まいの情報館　オンライン館」を新設しました。今後も「住まいの情報館」を活用した営業活動を展開していきます。



「グローリオ レジデンス浦和元町」

●不動産賃貸事業

東京都心部でビル賃貸事業を展開しています。ビルの保守管理や配慮が行き届いた運営管理が好評で、幅広い業種・形態のお客様にご利用いただいています。

●建設設備工事

建物の空気調和・給排水衛生・電気など、設備の設計・施工からメンテナンスまでの一貫体制で、お客様に質の高い設備工事を提供しています。

●ホームサービス事業

「セコム・ホームサービス」は、「セコム・ホームセキュリティ」をご契約しているお客様向けの生活支援サービスです。掃除や家事のお手伝い、不在時のお住まいの見回りなど、暮らしの中のお困りごとを解決するサービスを提供して、お客様のさまざまなニーズにきめ細かく応えています。



「セコム・ホームサービス」



「住まいの情報館」のコンセプトルーム

サステナビリティ実現への取り組み

サステナビリティに対する考え方と推進体制

セコムでは、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念のもと、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底に据えて、創業以来、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。社会環境が大きく変化し、事件・事故、サイバー犯罪、病気・老化、自然災害などの問題が深刻化する現在、セコムでは暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」構想の実現をグループ一体となって進めています。

セコムの企業価値向上の源泉は、サービス提供を通じてお客様に期待以上の満足をご提供して感動を与える“社員（人財）”です。外部環境の変化が激しくなる中、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い人財を確保・育成することが重要です。そして、企業理念と行動規範がセコムグループの全社員に浸透し、自由闊達な企業風土の中で、活き活きと働く多様な人財が最大の資産となっています。また、社会からの信頼を高め、競争力を存分に発揮するためには、コーポレート・ガバナンスを厳格に実践していくことが欠かせません。

さらに、セコムがめざす「安全・安心」で「快適・便利」な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した行動をとっています。

このように、セコムの日々の事業活動は、サステナブルな成長を可能にするとともに、自然とESG課題の解決への取り組みがなされる構造となっています。事業活動の拡大を通じた企業価値の向上が、ESG課題への取り組み向上に直結しており、さらにはSDGs（持続可能な開発目標）にも寄与していると考えています。

セコムは、さまざまなステークホルダーの皆様とのつながり・対話を大切にして、サステナビリティの推進に取り組んでいます。2019年10月、セコムグループのサステナビリティへの取り組みをより強化するために「サステナビリティ推進室」を発足させました。社内の関連部署から知見を集め、情報を共有する横断的な組織運営を図りながら、ESG課題への取り組みと情報開示の拡充を図っています。

国連グローバルコンパクトへ署名

セコムは、国連グローバルコンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、2018年5月に署名しました。

WE SUPPORT
UN GLOBAL COMPACT

ESGインデックスへの組み入れ

セコムにおけるESG課題への継続的な取り組みと情報開示の拡充は、グローバルなESG評価機関からも高く評価されています。セコムは、GPIF（年金積立金独立行政法人）が日本企業へのESG投資に採用する4つのESG投資指数*をはじめ、以下のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

*4つの指数・・・・「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」および「S&P/JPXカーボンエフィシェント指数」のこと

FTSE4Good　FTSE Blossom Japan　2020 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent　2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数　2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数（WIN）　S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

THE INCLUSION OF SECOM CO., LTD., IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SECOM CO., LTD., BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

ESG課題への取り組み

Social

SDGs	重点テーマ	概 要
	労働安全衛生	セコムのノウハウを結集したマニュアルやトレーニングなどによる社員の安全確保と、会社と健康保険組合による労働衛生管理。
	企業理念と行動規範	企業理念の透徹と行動規範の徹底遵守により、社員のモチベーション向上と社会からの信頼の獲得をめざす。
	優れた人財の採用と育成	変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力。
	ダイバーシティの推進	人事部に「D&I推進担当」を配置し、多様な社員が能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進。
	ワーク・ライフ・バランスの推進	諸制度を整備し、ワーク・ライフ・バランス向上に継続的に取り組み、社員の定着を図る。
	社員との対話	社員満足度調査の実施や、セコム社員連合組合と経営幹部との意見交換を踏まえ、働きやすい職場づくりに努める。

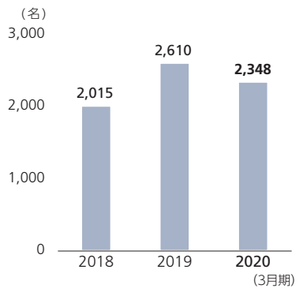
労働安全衛生

セコムは、お客様に「安全・安心」を提供するためには、まず社員自身が健康で活き活きと働いていることが重要であるという方針のもと、社員の健康の維持・増進と安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

労働衛生面に関しては、人事本部が、統括産業医が所属する健康推進室やセコム健康保険組合と協力し、社員の労働衛生管理を統括的に進める体制を整備しています。また、社員の安全と健康の確保を継続的に推進するために、全国で衛生委員会を実施し、社員の労働時間の確認、健康の保持増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などに関して、毎月1回検討会議を開催しています。社員のメンタルヘルスケアにおいては、ストレスチェックや、精神科医や専門カウンセラーによる面談・研修を実施し、社員が心身共に健康を保つことができるよう積極的に取り組んでいます。

また、労働安全面に関しては、業務統轄本部が日々のセキュリティ業務を検証し、判明した労働安全リスクを軽減するための取り組みを行っています。業務の現場と上位組織間の報告・指示を円滑に行う「オペレーション・コントロール体制」のもと、全国の日々の業務を経営幹部が把握し、必要に応じて改善指導を行うことで労働安全の向上に努めています。特に、安全に対処するための手順や、受傷事故防止を追求した装備品などを整備し、またドライビング技能の向上を図るなどといった取り組みを通して社員の安全を確保しています。さらに、労働災害防止研修においてあらゆる場面での警備事故のリスクについて教育を行うなど、社員が安全で働きやすい職場づくりを推進しています。

労働災害防止研修受講者数

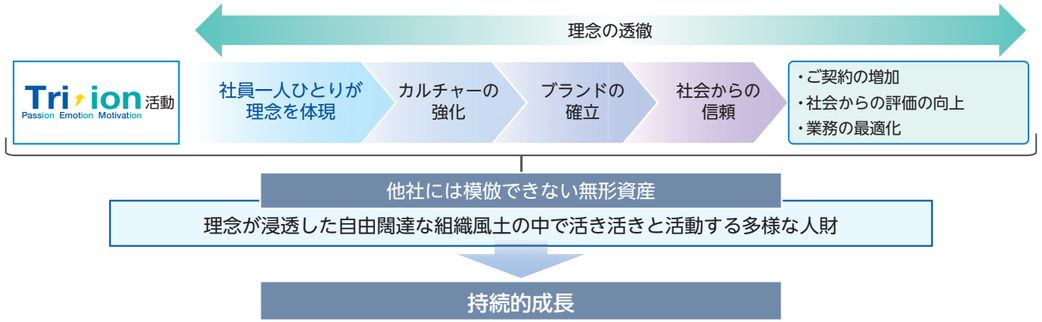


※対象会社は、セコム(株)

企業理念と行動規範

セコムは、社内における企業理念の透徹および行動規範の遵守が、ステークホルダーの皆様からの信頼と企業価値の最大化を図るために不可欠と考えています。

セコムには、創業期より社員や組織の精神の拠り所として脈々と受け継がれてきた「セコムの理念」があります。代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの提供をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」があり、セコムの成長・発展の原動力となっています。また、公私にわたる在り方と具体的な日々の職務遂行における行動基準を「セコムグループ社員行動規範」として制定しています。これらはそれぞれハンドブックや社員手帳にまとめられ、国内外の社員が共有しています。



セコムでは、理念や行動規範について毎年e-ラーニングを実施し、それらの遵守状況が半年ごとの人事評価にも反映されます。また、企業理念や行動規範に違反した行為を知った場合の上司への報告義務や内部通報システムの設置に加え、IT機器の活用などにより企業理念と行動規範を徹底させる取り組みを推進しています。

さらに2018年以来、理念の透徹を実現し、組織全体のモチベーションと生産性の向上を図るべく「Tri-ion(トリオン)活動」を展開中です。一人ひとりが理念を体現することを起点に、強い企業風土の醸成、ブランドの確立、社会からの信頼の向上をめざしています。

優れた人財の採用と育成

セコムは、お客様に「安全・安心」をもたらすサービスを提供する上で、活き活きと働く多様な人財が最大の資源であり成長の原動力であると考え、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。

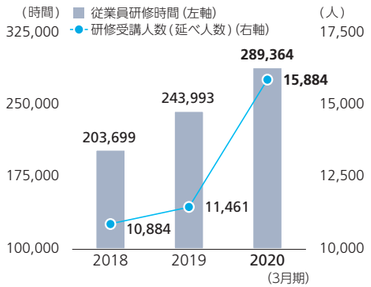
日本全国および海外でサービスを提供するセコムは、積極的な人財採用を行っており、社員の定着につなげるべく、福利厚生の充実や、ライフステージ・志向に応じて、勤務地を選べるなど制度の充実を図り、働きやすい職場づくりと、社員のモチベーションと生産性の向上に取り組んでいます。

人財開発・研修では、高度な倫理観とスキルを有する人財育成を目的に、すべての新入社員を対象とした入社時研修のほか、仕事の最前線で役立つ実務能力をさらに深めるための部門別・職能別のカリキュラムや、海外留学制度、通信教育助成制度などを用意しています。特に警備員教育においては、

VR技術なども活用して判断力や知識の習得を安全に行えるよう研修効果の向上に努めています。

評価制度においては、社員の努力を公正に評価し、自発的な成長を支援することを目的に、社員自らが申告した担当業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を評価し、結果をそのつど社員に開示するオープンで公正な仕組みを採用しています。さらに将来の目標や希望を申告する「自己申告制度」や「チャレンジサポート制度」などキャリア形成に役立つ柔軟な人事制度を整備し、社員の自己実現をサポートしています。

社員教育の状況



※対象会社は、セコム(株)

ダイバーシティの推進

セコムは、新たな価値創造を行うためには多様な人財・価値観が不可欠だと考え、女性の活躍推進をはじめ、職場におけるダイバーシティを推進しています。2017年には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、人事部内に「D&I推進担当」を配置しました。性別や国籍、年齢、障がいの有無、性的指向や性自認などを問わず、多様な社員一人ひとりを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

またセコムでは、女性リーダーを積極的に育成するため、特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク（NPO法人J-Win）に参加するとともに社員2名を派遣し、人財の育成および他社とのネットワーク形成を図っています。

「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」

- 企業理念が浸透し規律を維持した組織のもとで、社員一人ひとりの違いを尊重し、人財の多様性を重視する。
- あらゆる社員が自信と誇りを持ち、元気に明るく活躍できる企業を目指す。
- 社員一人ひとりのさらなる成長と、それぞれの強みの相乗効果を高めることで、革新的な価値創造に挑み続ける。

ジェンダー比率 2020年3月末時点

	男性	女性
経営幹部	91.2%	8.8%
経営幹部でない者	76.0%	24.0%
合計	81.5%	18.5%

※対象会社は、セコム(株)

ワーク・ライフ・バランスの推進

セコムは、心身の休息、生活の充実があってこそ社員が個々の能力を発揮し、職務を遂行できると考えています。有給休暇の取得推進を図るほか、以下の諸制度を設け、社員のワーク・ライフ・バランス向上に継続的に取り組み、社員の定着を図っています。

- **フレックス休暇**・・・年間を通して自由な時期に取得できる柔軟な休暇制度で、毎年、連続で最長10日間取得できる。
- **リフレッシュ休暇**・・・勤続10年ごとに2週間、自由な時期に取得できる休暇制度。
- **産前産後休暇**・・・産前6週間、産後8週間の休暇に加えて、希望する社員は産前休暇開始前に2週間の出産前休暇を取得することが可能。
- **育児休業**・・・子どもが3歳になるまで、育児のために休業することができ、男女ともに取得可能。
- **育児のための就業時間変更・免除（短時間勤務）**・・・妊娠中や小学校1年生までの子どもの養育のため、就業時間の変更・免除を、一定の制限を設けて取得可能。 法定では3歳まで。
- **介護休業、介護のための就業時間変更・免除（短時間勤務）**・・・要介護状態にある家族の介護休業終了後、勤務をする意志がある場合、約6カ月（最大186日）まで介護休業または就業時間の変更・免除を取得可能。
- **SECOMライフサポート制度**・・・育児や介護、配偶者の転勤など、事情に応じた勤務地や就業形態を検討し、長期的なキャリアアップを支援する制度。
- **ジョブリターン制度**・・・出産・育児・介護などの理由で退職した社員が、復帰の希望を申請できる制度。

年次有給休暇取得率の推移

※対象会社は、セコム(株)

育児休暇取得者数

※対象会社は、セコム(株)

社員との対話

セコムは、社会や競争環境の変化に揺るがない“しなやかで強い企業”として持続的成長を遂げていくために、「セコムの理念」に共感した社員一人ひとりが、持てる潜在能力をフルに発揮してサービス品質向上を果たすことで、顧客満足と社会からの信頼を高め、それが社員満足をさらに一層高める「正の循環」の推進が重要と考えています。セコムでは2016年以降、無記名で回答する方式の社員満足度調査を実施しており、2020年3月期は85.5%の社員が回答しています。

また、セコムは「社員の向上と会社の発展は一体不可分」との基本理念のもと、1964年に設立された「セコムライブリィーユニオン（セコム社員連合組合）」との間で交わした「組合員資格協定」に基づき、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を導入しており、当社の対象者の組合加入率は100%となっています。

セコムは労使間の対話を重視しており、社員の士気を高め、活気ある健全な組織風土を築き、組織の活力を最大化することを目的に、「セコムライブリィーユニオン」と社長をはじめとする経営幹部が毎月さまざまな意見交換を行っています。また、グループ各社や都道府県に設置した支部で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などについての意見を収集し、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて会社と協議を行っています。

Governance

SDGs	重点テーマ	概 要
	コーポレート・ガバナンス	経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底などに積極的に取り組む。
	コンプライアンス	「セコムグループ社員行動規範」の徹底遵守を通じたコンプライアンスの向上に取り組む。
	情報セキュリティ／データセキュリティ	「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、強固な情報セキュリティシステムの構築・運用を行うことで情報セキュリティを推進。

基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

これを実現するために、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアティブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

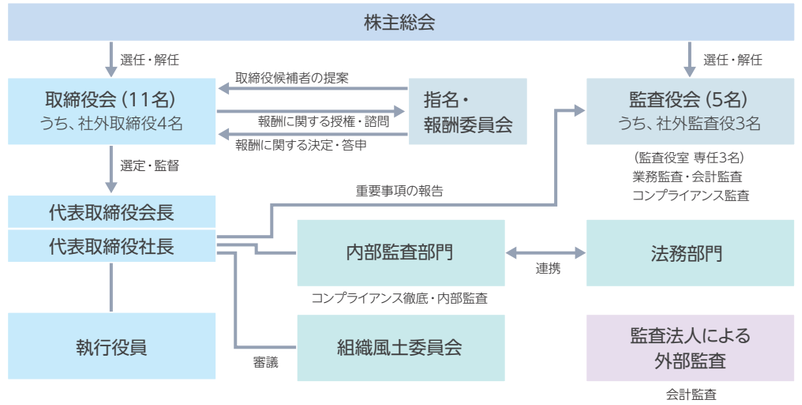
内容	1986年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
運営体制の整備	●1986年～（「セコムの理念」制定）		●2006年～（セコムグループ企業経営基本規定の制定）	●2010年～（セコムグループ経営会議の設置）		
経営と執行の分離			●2004年～（執行役員制度の導入）			
定款に定める取締役数			～2004年（40名以内）	●2005年～（20名以内）		
取締役の任期			～2003年（2年）	●2004年～（1年）		
取締役数		●2000年～2001年（28～29名）	●2002年～2003年（22～23名）	●2004年～（10～13名）		
監査役数				～2010年（4名）	●2011年～（5名）	
社外取締役数					●2013年～2015年（2名）	●2016年～（3名） ●2020年～（4名）
社外監査役数			～2002年（2名）	●2003年～（3名）		
役員報酬、役員人事					●2016年～（指名・報酬委員会の設置）	●2017年～（業績連動型報酬制度の導入）

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態により、社外取締役4名を含む取締役会が、事業全般に対する経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行っています。代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。当社は、これにより経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えています。

なお当社は、任意の組織として指名・報酬委員会を設置しています。取締役会に取締役候補者を上程する役割や、取締役報酬の妥当性を確保することを目的に、社外取締役4名、社内取締役3名の計7名で構成されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役および取締役会	執行役員	監査役および監査役会
取締役会は、取締役11名で構成され、監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催しています。事業全般に対する経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めています。業務執行は、取締役6名が行い、その他5名（取締役最高顧問1名、社外取締役4名）は、関与しません。	意思決定は取締役会が行い、業務執行は執行役員が行う執行役員制度を導入しています。これは、業務執行における責任と権限の明確化や迅速化を図り、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためです。執行役員は、取締役6名を含む30名が就任しています。	監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催します。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務及び会計に関する知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行える者を選任しています。

取締役候補・監査役候補の指名

取締役候補者・監査役候補者の指名は、取締役会が定めた指名方針に基づき、取締役会で審議の上、決定しています。取締役候補者は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の議論を経たうえで、取締役会で決定しています。なお、監査役候補者は、事前に監査役会の同意を得ています。

内部監査および機関・組織間の連携

監査役監査

監査役は、取締役会や、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しています。また、監査計画のもと、当社社内および子会社・関連会社を対象に、業務全般にわたる監査を実施しています。

2020年3月期における主な活動状況

取締役会への監査役出席率	98.18%
監査役会への監査役出席率	98.18%
当社および子会社・関連会社の取締役等からのヒアリング	77回
当社事業所および子会社・関連会社等への往査	101カ所

代表取締役社長と監査役との定期的会合

監査役は、代表取締役社長と定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めています。

監査役と会計監査人間の協議会等

監査役は、会計監査人と定期的（年6回）、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っています。監査役は、会計監査人から監査計画や監査報告の説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会います。（2020年3月期23回）

内部監査部門等との連携

監査役は、監査部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等についての報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見や情報を交換しています。また、当社は、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めています。

社外取締役および社外監査役

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しています。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長等と監査役との定期的会合など）を構築しています。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えています。

なお、当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役および社外監査役を選任しています。

社外取締役および社外監査役

	氏名	主な活動状況	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況
社外取締役	**廣瀬篁治**	多数の法人等の創業経営者として、また業界団体の設立・運営等における豊富な経験および高い見識に基づき、取締役会の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	11回中11回	—
	河野博文	行政分野において要職を歴任し、その経歴を通じて培われた豊富な経験および幅広い見識に基づき、取締役会の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	11回中11回	—
	渡邊 元	経営者として長年にわたる企業経営で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、取締役会の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	11回中11回	—
社外監査役	**加藤秀樹**	国の施策の実施の経験や政策シンクタンクにおいて培った数多くの成果に基づく見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	11回中11回	11回中11回
	安田 信	グローバル企業の経営者としての豊富な経験および見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	11回中11回	11回中11回
	田中節夫	行政分野において要職を歴任し、その経験を通じて培われた豊富な経験および幅広い見識を活かし、取締役会等の場で、助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。 取締役会は取締役会運営責任者から、監査役会は常勤監査役から、欠席した会議の決議事項等について説明を受け、内容の把握に努めています。	8回中7回	8回中7回

（注1）取締役会への出席状況および監査役会への出席状況は、2020年3月期の出席状況を記載しています。
（注2）田中氏は、2019年6月26日開催の定時株主総会において選任され、就任しましたので、同日以降に開催した取締役会・監査役会への出席状況を記載しています。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、金銭報酬と株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成しています。ただし、社外取締役は金銭報酬のみを支給することとしています。

金銭報酬は、指名・報酬委員会が、取締役会の授権を受けて、株主総会で決議された報酬限度額内において決定することとしています。この金銭報酬は取締役の基本報酬と賞与で構成され、この内賞与については業績連動報酬の考え方を導入しています。なお、社外取締役は基本報酬のみを支給しています。

株式報酬は、取締役会が、株主総会において金銭報酬とは別枠で決議された報酬限度枠内において、指名・報酬委員会における審議の結果を踏まえた上で決定しています。社外取締役を除く取締役に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を付与しています。

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとし、株主総会で決議された報酬限度額内において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しています。

取締役／監査役の報酬等（2020年3月期）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員数（名）
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 （社外取締役を除く）	341	272	52	15	7
監査役 （社外監査役を除く）	45	45	–	–	2
社外取締役	30	30	–	–	3
社外監査役	25	25	–	–	4
合計	**442**	**373**	**52**	**15**	**16**

取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役会は、当社の業務に精通し多様な知見を持つ社内取締役と、企業経営等に豊富な見識を持つ複数名の社外取締役によってジェンダーや国際性の面を含む多様性が確保され、実質的な実のある議論・決議が行われるよう適切な人数としています。取締役会の実効性を高めるため、今後も引き続き、さらなる多様性と適正規模について、検討を行っていきます。

取締役会の実効性評価

評価方法

取締役会は、毎年その実効性を評価しています。当期は、2020年1月にアンケートを実施後、2020年3月上旬に事務局でとりまとめを行い、その結果の概要について取締役会で議論を行いました。

結果概要

〔取締役会の構成等〕

取締役会構成について、多様性および監督と執行のバランスは適切であり、また活発な議論や迅速な意思決定に適切な人数となっているとの意見が示されました。一方で、ジェンダー等の面を含む取締役会構成のさらなる多様化について、建設的な意見も提示されました。

〔取締役会の運営等〕

取締役会は毎月1回の開催を原則としており、重要な案件を迅速に審議・決議することができる体制となっています。取締役・監査役が適切な判断を行うことができるよう、特に重要な案件は、決議前に事前に取締役会で議論し、決議後も取締役会で経過を報告しています。社外取締役・社外監査役は積極的に発言し、発言しやすい雰囲気であるとの意見が提示されており、運営面においても昨年のアンケート結果からさらなる改善が見られました。また、議論を深めていくため自由討議の時間の設定や、社外役員と一層の意思疎通を図るための場を求める意見も提示されました。

〔取締役会の機能等〕

取締役会で取り扱う案件は、取締役会規則に基づいて適切に選択されており、経営方針や企業理念についての議論も徹底されているとの意見が示されました。一方で、技術革新や労働力人口の減少等による事業環境の変化やそれに伴うリスク等、中長期的視点に立った議論のさらなる進展について、建設的な意見も提示されました。

〔今後の取り組み〕

当社の企業価値向上のため、より実効性の高い取締役会となるよう、今回の評価により得られた課題やさまざまな意見を踏まえ、継続的に取締役会の機能向上に取り組みます。

取締役、監査役および執行役員

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



中山 泰男
代表取締役会長



尾関 一郎
代表取締役社長



吉田 保幸
専務取締役



布施 達朗
常務取締役



泉田 達也
取締役



栗原 達司
取締役



廣瀬 篁治
取締役(社外)



河野 博文
取締役(社外)



渡邊 元
取締役(社外)



原 美里
取締役(社外)

監査役

伊東 孝之
加藤 幸司
加藤 秀樹*
安田 信*
田中 節夫*

*社外

執行体制

取締役

中山 泰男
代表取締役会長

尾関 一郎
代表取締役社長

吉田 保幸
専務取締役

布施 達朗
常務取締役

泉田 達也
取締役

栗原 達司
取締役

執行役員

古川 顕一
常務執行役員

竹田 正弘
常務執行役員

水野 都飽
常務執行役員

石村 昇吉
常務執行役員

新井 啓太郎
常務執行役員

上田 理
常務執行役員

山中 善紀
常務執行役員

杉本 陽一
執行役員

福満 純幸
執行役員

進藤 健輔
執行役員

桑原 靖文
執行役員

福岡 規行
執行役員

赤木 猛
執行役員

佐藤 貞宏
執行役員

長尾 誠也
執行役員

植松 則行
執行役員

永井 修
執行役員

小松 淳
執行役員

御供 和弘
執行役員

千田 岳彦
執行役員

中田 貴士
執行役員

森田 通義
執行役員

稲葉 誠
執行役員

杉本 敏範
執行役員

(2020年7月31日現在)

コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本方針

セコムにとって、第三者の不法・不正行為からお客様の生命・財産を守るセキュリティサービス事業を成立させるために不可欠な要件は、日本国憲法および関係法規に従うだけではなく、法の精神をも遵守することです。

社員は、他を律する者として、自らも襟を正し、法ならびに法の精神を遵守し、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティサービス事業が成立します。セコムは、創業以来コンプライアンスを最重要視した組織運営を行っており、会社の根本方針として、一人ひとりの社員に、法令およびその精神の遵守を徹底させるための努力を組織的に続けています。

セコムには、社会との関係、お客様との関係、取引先との関係など各ステークホルダーとの関係において、役員および社員が具体的に遵守すべき行動基準や企業倫理を明記した「セコムグループ社員行動規範」があります。社員手帳にまとめられている「セコムグループ社員行動規範」は、いつの時代にも通用する普遍性を持つものであり、反社会勢力との関係遮断や汚職・贈収賄の禁止、関係法令に関する行動規範なども制定されています。

推進運用管理体制

セコムでは、特定の部署または担当者のみが、コンプライアンスの推進運用管理についての責任を持つのではなく、一人ひとりの社員がコンプライアンスを含む行動規範や企業倫理の遵守に取り組むべきと考えています。

セコムにとってのコンプライアンスとは、各社員の日常業務の基本であり、すべての上位役職者は、その部下や下位者に対して行動規範遵守に関する指導監督責任を負います。また各担当役員は、所管部門を統括し、代表取締役社長は、全社を統括する運用体制となっています。さらに担当役員は、担当分野において、法務部その他関連部署の協力を得て、関連する法令・規則に精通するとともに、新しい法令・規則の施行や改正に際して、法務部その他関連部署の協力を得て、「セコムグループ社員行動規範」改正の必要性などを検討し、代表取締役社長に対して提案する責任を有します。

内部監査部門(監査部およびグループ運営監理部)は、セコムの各組織・各部署および子会社を査察し、正すべき事項は指導し、査察結果は、該当する担当役員と代表取締役社長に報告します。

内部通報システム

社員、役職者、協力会社の関係者が、行動規範に反する行為や会社の信用を失墜する恐れのある行為をしたことを知ったり、事前に知った時、国内外の社員は、上司への報告が義務づけられています。報告後に是正措置がとられない場合や、何らかの理由で報告できない場合には、社員が監査部へ通報できる「ほっとヘルプライン」と、子会社の役職員がグループ運営監理部へ通報できる「グループ本社ヘルプライン」の内部通報システムが設置されています。

報告者の氏名と報告内容は、秘密事項として保持され、報告者が善意に基づく限り、その内容が実情と相違する場合でも、不当な扱いを受けません。

担当役員は、調査内容を判断し、速やかに是正・解決する職責を負います。調査内容と処遇は、調査担当者が担当役員の指示に従い、極秘に報告者に通知されます。

内部通報システムの利用状況

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
利用回数	60回	48回	56回

組織風土委員会

組織風土委員会は、代表取締役社長直轄の常設の委員会で、組織風土に関する重要な問題の審議や重要な表彰・制裁を決定するために、定期的あるいは代表取締役社長の指示により開催されます。

また当委員会は、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守・運用状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容を審議し、必要に応じ推進運用管理体制の見直し案および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

「セコムグループ社員行動規範」や推進運用管理体制の変更は、当委員会の審議を経て監査役の意見を得た上で、取締役会で決議する手順になっています。

グローバルでのコンプライアンス教育

海外においても「セコムの理念」、心得や行動基準を示した「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳し、浸透を図っています。またセコムは、海外の経営幹部に対して、法令遵守や賄賂の禁止、内部統制など、コンプライアンスに関するさまざまな研修を実施しています。

情報セキュリティ／データセキュリティ

情報セキュリティに関する方針とマネジメント体制

社会のIT化の進展に伴い、サイバー攻撃が巧妙化するなど情報セキュリティリスクが増大しています。セコムでは、お客様からお預かりした個人情報や機密情報などが流出すると、セキュリティサービス提供に重大な支障が生じ、顧客に被害や悪影響を及ぼす可能性があり、ブランドイメージや信頼性の失墜につながるため、強固な情報セキュリティシステムを構築・運用しています。

また「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティを推進するとともに、業務を外部委託する場合にも、適切な契約締結・指導・監督を実施しています。グループ統括の情報セキュリティ担当役員を配置するとともに、各事業分野の担当役員も情報セキュリティ関連事項の運用管理に責任を持ちながら情報セキュリティ担当役員と連携し、当社社長に対し報告・提案する義務を有しています。

情報セキュリティリスク低減への取り組み

セコムの情報システムには、情報流出やサイバー攻撃によるリスクを低減すべく、強固なセキュリティ対策が施されています。また雇用形態を問わずセコムグループで勤務するすべての者に「情報セキュリティルール」を徹底遵守させています。たとえば、機密保持のために守るべきパソコンや携帯電話等の使用上のルールや情報の保管・携行に関する規定、情報セキュリティ事故や「情報セキュリティルール」違反等を発見した場合の各対処方法が規定されています。

情報システムに関する統制・監査は、情報セキュリティ担当役員の下で、子会社のセコムトラストシステムズが、セコム基準およびISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）基準に則り実施しています。外部からのサイバー攻撃リスクに対する脆弱性診断の定期的な実施に加え、大規模災害やサイバー攻撃などのリスクに備えて24時間365日体制で、情報システムの監視や緊急時の対応を行っています。

個人情報保護に関する取り組み

セコムでは、職務上知り得た一切の事項を機密として漏らさないことを「セコムグループ社員行動規範」に規定し、すべての役職員が徹底遵守しています。

セコムが保有する個人情報は、社員に対する教育・啓発活動を実施し、厳重な管理の徹底により、漏えい・滅失・毀損の防止に努めています。全社員には、毎年eラーニングと確認テストを行い、基本事項やルールの徹底を図るとともに、内部監査部門は、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管理、出入管理の点検など、定期的な監査をしています。また、個人情報の取り扱いや、個人情報保護マネジメントシステムに関する苦情・相談には、窓口を設け、適切かつ迅速に対応することとしています。セコムとセコムトラストシステムズは、「プライバシーマーク」の認定を受けており、今後も継続的改善に努めていきます。

情報セキュリティの徹底　2020年3月期

- 毎年 eラーニングと確認テストを実施（受講率 100%）
- 自主監査実施率 100%
- 情報漏洩はありませんでした。

※対象会社は、セコム(株)

Environment

SDGs	重点テーマ	概 要
7 9 11 12 13 14 15	地球温暖化防止への取り組み	環境管理指標に関して、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理。
	バリューチェーン全体における環境負荷低減	温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1,2,3）の把握と削減や環境配慮設計の推進に取り組む。
	TCFD 提言への対応	気候関連のシナリオ分析にもとづくリスク・機会の評価と、情報開示に取り組む。

地球温暖化防止への取り組み

セコムは、環境基本理念・方針に基づき、あらゆる事業活動を通じて、地球環境課題の解決に貢献すべく、持続的な発展をめざして活動を進めています。

7つの主要な環境管理指標に関して、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理しており、グループ全体で長期的に地球温暖化防止に取り組んでいます。

短期目標（従来の削減目標）

2021年3月期まで、CO_2排出を、毎年1.5%継続的に削減する

中期目標

2031年3月期の温室効果ガス排出を、
2014年3月期比で35%削減する

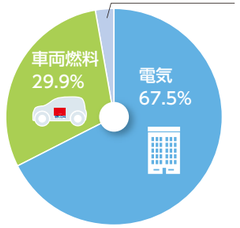
長期的にめざす姿

2050年に向けて温室効果ガス排出の80%削減をめざす

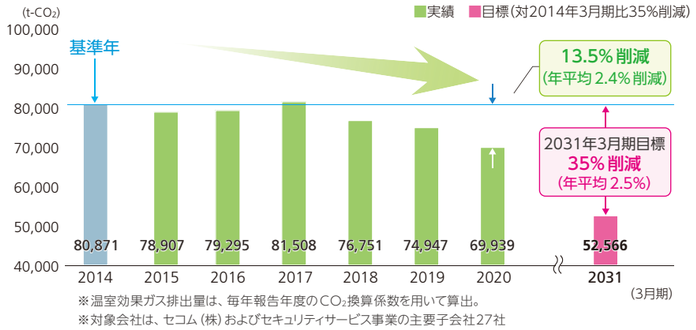
環境管理指標（KPI）

① 温室効果ガス排出量（スコープ1、2）
② 2030年中期目標に対する基準年からの削減率
③ 売上高あたりのCO_2排出量（原単位）
④ 車両燃料使用量
⑤ 電力使用量
⑥ 産業廃棄物量と有価物量
⑦ バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）
スコープ1：直接排出量（車両燃料、都市ガス、灯油など）
スコープ2：間接排出量（電力、冷温水、蒸気など）
スコープ3：1、2以外の間接排出量（バリューチェーンの上流・下流の他社の排出）

セコムグループの2020年3月期
CO_2排出量の内訳



中長期目標と実績



※温室効果ガス排出量は、毎年報告年度のCO_2換算係数を用いて算出。
※対象会社は、セコム（株）およびセキュリティサービス事業の主要子会社27社

バリューチェーン全体における環境負荷低減

セコムでは、2014年3月期からバリューチェーン全体の温室効果ガス排出の削減に取り組んでいます。

- **GHG排出量（スコープ1,2,3）の把握と削減**
  セコム向けの商品・サービスに関するエネルギー投入量、温室効果ガス排出量と水使用量の算定を依頼。
  購入金額ベースで約76%（2020年3月期）を占めるサプライヤー各社が報告
- **環境配慮設計の推進**
  「グリーン設計ガイドライン」をサプライヤー 109社に配布
  有害化学物質の排除や省電力化・省資源化、長寿命、リサイクルなどを図る

環境負荷を低減したシステムの例

金融機関向け安全管理システム
「ハンクスⅢ s」

消費電力： 57%減
体積： 55%減
質量： 66%減



TCFD* 提言への対応

2019年7月には、気候変動がもたらすリスクと機会の財務的な影響を積極的に開示すべく、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同を表明しました。

セコムは、セキュリティサービス事業、データセンター事業、メディカル事業など、サービスの提供が安定的・継続的に行われることが重要とされる分野を有しています。サービスシステムの維持を担保するために、リスク対策委員会を設置し、全社的なリスク調査の結果について、影響の範囲、規模、想定被害額、緊急度、発生頻度などの視点から評価しています。たとえば、気候変動に伴う自然災害にセコム自体が被災した場合を想定し、ダメージの極小化に向けた対策を検討しており、重要度に応じて取締役会に報告されるマネジメント体制となっています。

気候に関連するリスクと機会については、セキュリティサービスで使用される車両の燃料単価変動リスクや、損害保険やデータセンターサービスで気候変動関連リスクが増大する一方で、お客様のニーズの変化に伴う新サービスの需要拡大の機会が見込まれると認識しており、事業活動に与える影響を想定して、機会を生かす戦略を実施していきます。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

* TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)：気候変動が、企業の損益やキャッシュフローに与える影響を開示するための基本原則を検討するために、2015年に国際組織「FSB（金融安定理事会）」が設けた組織のこと

SASBインデックス

セコムは、SASB（サステナビリティ会計基準審査会）による業界スタンダード「Professional & Commercial Services」に基づくレポート（SASBレポート）を作成しています。SASBレポートは、IRサイトをご参照ください。

セコムSASBインデックス

PROFESSIONAL & COMMERCIAL SERVICES サステナビリティ会計基準

項目	コード	会計メトリックス
データセキュリティ	SV-PS-230a.1	データセキュリティリスクに対する認識と対応
	SV-PS-230a.2	顧客データの収集、利用、及び保持に関する方針および取り組み
	SV-PS-230a.3	(1) 情報漏洩件数、そのうち (2) 顧客の企業機密情報 (CBI) または個人情報 (PII) が含まれる割合、(3) 漏洩によって影響を受けた顧客数
従業員のダイバーシティ&エンゲージメント	SV-PS-330a.1	(1) 経営幹部、(2) それ以外の従業員における、ジェンダー、人種・民族グループの割合
	SV-PS-330a.2	(1) 自発的な退職（辞職、定年退職など）、(2) 非自発的な退職（解雇など）者の各割合
	SV-PS-330a.3	従業員エンゲージメントの実施率
職務上のインテグリティ	SV-PS-510a.1	職務上のインテグリティを確保するための取り組み
	SV-PS-510a.2	職務上のインテグリティに関する法的な手続きによる金銭的損失額

項目	コード	活動指標	データ※
活動指標	SV-PS-000.A	従業員数 (1) 正社員と非常勤社員の人数、 (2) パート、アルバイトの人数、 (3) 契約社員数	(1) 正社員　14,506人 (2) パート　1,390人 (3) 契約社員　1,647人
	SV-PS-000.B	総労働時間、うち顧客に請求可能な時間の割合	総労働時間　29,892,709時間 顧客に請求可能な時間の割合 Not applicable

※活動指標に係るデータは、2020年3月末時点または2020年3月期のセコム（株）のデータ。なお、セコム（株）の主要事業であるエレクトロニックセキュリティサービスの請求は、月々の固定契約料であるため、「顧客に請求可能な時間の割合」は使用しておりません。

財務レビュー

経営成績

概況

2020年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および連結子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、すべての事業セグメントが増収になったことから、前期比491億円（4.4%）増加の1兆1,607億円となりました。営業利益は、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響はありましたが、防災事業をはじめ、BPO・ICT事業、地理空間情報サービス事業、不動産・その他の事業およびメディカルサービス事業が増益となり、また保険事業の営業損失が縮小したことから、前期比69億円（5.5%）増加の1,306億円になりました。営業利益は増益となりましたが、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期47億円の利益から当期1億円の損失になったことや、前期の評価性引当額の戻入が大きかった影響で法人税等が増加したことなどにより、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比26億円（2.8%）減少の871億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、すべての事業セグメントが増収になったことから、前期比491億円（4.4%）増加の1兆1,607億円となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比423億円（4.3%）増加の1兆301億円となりました。売上原価は、前期比349億円（4.5%）増加の8,199億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期と同水準の70.6%になりました。

販売費および一般管理費は、前期比49億円（2.4%）増加の2,058億円に留まり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期18.1%から当期17.7%に改善しました。このほか、長期性資産減損損失は、前期比4億円増加の10億円となり、また当期は営業権減損損失を8億円計上しました。固定資産除・売却損益（純額）の損失額は、既存建物の一部を建て替えに伴い除却したことや賃貸用不動産の売却益が減少したことなどから前期比13億円増加の28億円となりました。

営業利益

営業利益は、純売上高および営業収入の増加が、売上原価および費用の増加を吸収し、前期比69億円（5.5%）増加の1,306億円になり、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期11.1%から当期11.2%になりました。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比13億円減少の100億円となりました。これは主として、前期47億円計上したプライベート・エクイティ投資関連利益が当期は1億円の損失計上になったことによりますが、地理空間情報サービス事業の米国子会社を当期売却したことに伴い、投資有価証券売却損益（純額）が前期1億円の損失から当期23億円の利益計上となり、一部相殺されています。その他の費用は前期比1億円増加の65億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比14億円減少し当期35億円の利益となりました。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

これらの結果、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、前期比55億円（4.3%）増加の1,340億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期の評価性引当額の戻入が大きかった影響などにより、前期比58億円増加の409億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、前期27.3%から当期30.5%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比3億円減少の67億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比19億円増加の126億円となりました。これは主として、防災事業や地理空間情報サービス事業の営業利益が増加したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比26億円（2.8%）減少の871億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期8.1%から当期7.5%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期410.91円から当期399.23円になりました。なお、2020年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は85円となり、2019年11月8日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金85円と合わせて、年間170円、前期より5円増配となりました。ただし、連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2019年6月26日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金85円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金85円の合計170円となっています。

ビジネスセグメント別経営成績

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比133億円（2.3%）増加の5,805億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,773億円となり、純売上高および営業収入合計の49.7%（前期は50.8%）を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。

セキュリティ機器は主として当社グループが保有しご契約先にレンタルでご提供しているため、ご契約先は初期の導入費用を抑えられ、当社グループは品質の高いセキュリティサービスを安定してご提供することができます。ご契約先との主な契約期間は当初5年、その後は1年ごとの自動継続となっています。セコムが所有するセキュリティ機器の減価償却期間は主として5年の定率方式としています。

当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。50年以上エレクトロニックセキュリティサービスを提供してきた経験・ノウハウ、さらに研究開発部門も含めた誤報対策により、効率性の高いオペレーションを行うことを可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比29億円（0.8%）増加の3,472億円となりました。事業所向けではさまざまなセキュリティニーズに対応した高付加価値のオンライン・セキュリティシステムやその付帯サービスを拡販し、家庭向けでは見守りニーズに対応して「セコム・ホームセキュリティNEO」を中心に拡販したことなどから、増収となりました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、2018年8月末に発行済株式の80.1%を取得して連結子会社となったセコムトセック（株）の通年寄与に加え、常駐警備の需要が堅調だったことから、前期比38億円（5.7%）増加の700億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、主に集配金サービスを提供しているアサヒセキュリティの増収などから、前期比12億円（1.9%）増加の636億円になりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比57億円（6.3%）増加の965億円となりました。これは主として、大型のセキュリティシステムの販売型リースが増加したほか、出入管理システムや特注品などの販売が増加したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比12億円（1.1%）減少の1,089億円となり、営業利益率は前期19.4%から当期18.8%となりました。これは主として、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響のほか、営業権減損損失を計上したことによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、積極的な営業活動に努めた結果、消火設備で大型・中小規模案件が好調であったことなどにより、前期比118億円（8.2%）増加の1,559億円となり、本セグメントの営業利益は、純売上高および営業収入の増加に加え、比較的採算性の良い案件が集中したことや業務効率化等による原価低減の取り組みが奏功したことなどにより、前期比36億円（25.6%）増加の178億円、営業利益率は前期9.8%から当期11.4%に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなどICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、提携病院の利用者が増加したことなどに伴う変動持分事業体の増収や医薬品・医療機器の販売増加、薬剤提供サービスの増収などから、前期比54億円（3.0%）増加の1,873億円となりました。本セグメントの営業利益は、インドの総合病院の収益改善などにより、前期比5億円（7.8%）増加の62億円となり、営業利益率は前期3.2%から当期3.3%に改善しました。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、ガン保険「自由診療保険メディコム」、火災保険および自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、前期比22億円（4.9%）増加の469億円となりました。本セグメントの営業損失は、前期49億円から当期43億円に改善しました。これは主として、純売上高および営業収入が増加したことに加え、大規模自然災害の多発に伴う発生損害が前期より減少したことによります。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらに諸外国政府機関に提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、主として公共部門が航空レーザーによる測量業務などの増加により公共部門が増収となったことから、前期比18億円（3.5%）増加の537億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比12億円（61.3%）増加の30億円となり、営業利益率は前期3.6%から5.6%に改善しました。これは主として、減価償却費が減少したことや減損損失が減少したことによります。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンター、BCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービスおよびBPOサービスなどを提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、データセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供するTMJの増収などにより、前期比97億円（9.5%）増加の1,109億円となりました。本セグメントの営業利益は、データセンター事業の売上増加に伴い原価率が改善したことなどにより、前期比12億円（13.1%）増加の106億円となり、営業利益率は前期9.3%から当期9.6%に改善しました。

不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションなどの不動産開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業の増収などにより、前期比46億円（9.9%）増加の512億円となり、本セグメントの営業利益は前期比9億円（17.9%）増加の60億円、営業利益率は前期10.9%から当期11.7%に改善しました。

財務レビュー

財政状態

2020年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比2,014億円増加の2兆811億円となりました。

流動資産は、前期比656億円増加の9,359億円となり、資産合計の45.0%を占めました。また、流動比率は前期末2.1倍から当期末2.2倍になりました。流動資産の主な内訳を見てみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比649億円増加の4,147億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)を上回ったことによります(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。

売掛金および受取手形は、純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比97億円増加の1,666億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。

現金護送業務用現金・預金は、前期比14億円減少の1,409億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。

棚卸資産は、販売用不動産の売却などに伴い、前期比96億円減少の563億円となりました。

投資および貸付金は、前期比161億円減少の3,253億円となり、資産合計の15.6%を占めました。投資有価証券は、1年内償還予定の公社債などを流動資産の有価証券に振り替えたことなどにより、前期比178億円減少の1,948億円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比93億円増加の4,255億円となり、資産合計の20.4%を占めました。この増加は主として、データセンター関連設備への投資などにより建物および構築物が増加したこと、およびセキュリティサービス事業の契約者増加に伴うセキュリティ機器の購入などにより警報機器および警報設備が増加したことによるものです。

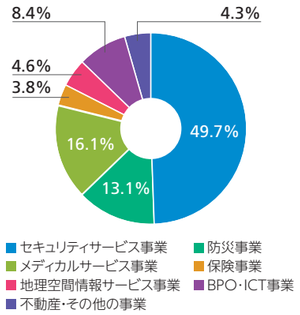
その他の資産は、前期比1,426億円増加の3,944億円となり、資産合計の19.0%を占めました。会計基準編纂書更新第2016-02号「リース」の適用に伴い、当期期首よりオペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約によるリース資産とリース負債のほとんどを貸借対照表上に認識することになったことから、オペレーティング・リース使用権資産1,435億円を計上しました。そのほか、運用環境の悪化に伴い、前払退職・年金費用が前期比67億円減少の318億円となった一方、繰延税金が前期比37億円増加の258億円となりました。

負債合計は、前期比1,499億円増加の8,537億円となり、負債および資本合計の41.0%を占めました。流動負債は、前期比258億円増加の4,312億円となり、負債および資本合計の20.7%を占めました。この増加は主として、会計基準「リース」の適用に伴い、短期オペレーティング・リース負債192億円を計上したこと、消費税率の変更に伴い未払消費税が増加したことなどで、その他の流動負債が前期比49億円増加の379億円となったことによります。

固定負債は、会計基準「リース」の適用に伴い、長期オペレーティング・リース負債1,243億円を計上したことなどから、前期比1,241億円増加の4,225億円となり、負債および資本合計の20.3%を占めました。

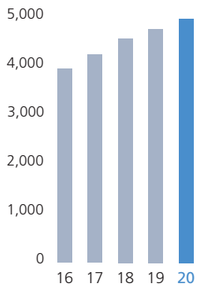
当社株主資本合計は、前期比446億円増加の1兆887億円となりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比500億円増加の1兆177億円となりました。その他の包括利益(損失)累積額の損失は、前期比70億円増加の71億円になりました。これらの結果、株主資本比率は前期末55.6%から当期末52.3%になりました。

純売上高および営業収入に対する割合*
(2020年3月31日終了年度)

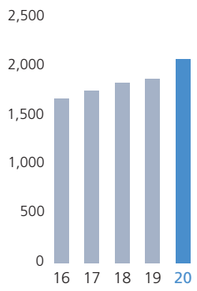


* セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,844億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益998億円、支出を伴わない減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)776億円によるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は261億円増加しました。これは主として、未払法人税等が前期49億円減少したのに対し当期は51億円増加したこと、支出を伴わない費用である繰延税額による法人税等の控除額が前期より74億円減少したこと、売掛金・受取手形および未収契約料の増加額が前期174億円に対し当期106億円だったこと、および未払消費税が前期8億円減少したのに対し、当期は消費税率の変更に伴い45億円増加したことによるものです。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期666億円になりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴うセキュリティ機器の購入や将来に向けた基盤整備に対する投資などにより、有形固定資産の購入631億円や無形固定資産の購入117億円、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などで投資有価証券の購入453億円などで現金・預金を使用した一方、投資有価証券の売却・償還503億円などにより現金・預金を得たことによります。

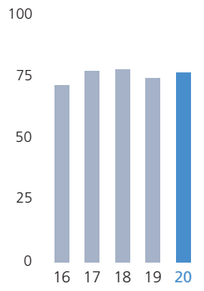
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は22億円増加しました。これは主として、定期預金が前期13億円増加したのに対し当期16億円減少した一方、有形固定資産の購入で前期より67億円多い現金・預金を使用したことによります。なお、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などにより、有価証券および投資有価証券の購入や売却・償還による現金・預金の増加(純額)は、前期27億円から当期36億円となっています。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期529億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払371億円および長期借入債務の返済188億円によるものです。

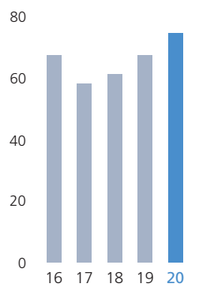
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は74億円減少しました。これは主として、非支配持分への配当金の支払いが減少したことや前期はセコム上信越が自己株式を取得したことから当期の非支配持分からの子会社株式の取得が減少したことなどによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高3,497億円から649億円増加し、当期末残高4,147億円となりました。

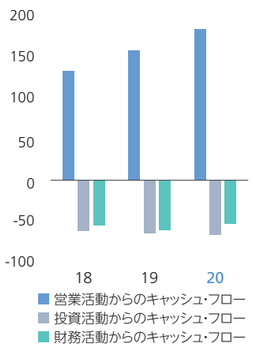
減価償却費および償却費
(単位:10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2020年および2019年3月31日現在

資産	単位：百万円 3月31日現在 2020年	2019年	単位：千米ドル 3月31日現在 2020年
流動資産:			
現金・預金および現金同等物	¥ 414,668	¥ 349,730	$ 3,804,294
定期預金	9,097	10,619	83,459
現金護送業務用現金・預金	140,906	142,336	1,292,716
有価証券	31,084	25,294	285,174
売掛金および受取手形	166,612	156,869	1,528,550
未収契約料	63,112	63,012	579,009
棚卸資産	56,297	65,945	516,486
短期貸付金および未収入金	25,679	27,111	235,587
貸倒引当金	(1,641)	(1,738)	(15,055)
繰延保険契約費	4,301	6,809	39,459
その他の流動資産	25,749	24,301	236,229
流動資産合計	935,864	870,288	8,585,908
投資および貸付金:			
投資有価証券	194,822	212,641	1,787,358
関連会社に対する投資	64,499	63,697	591,734
長期貸付金および未収入金	41,566	40,095	381,339
敷金および保証金	17,725	17,245	162,615
その他投資等	10,947	11,952	100,431
貸倒引当金	(4,237)	(4,218)	(38,872)
	325,322	341,412	2,984,605
有形固定資産:			
土地	117,457	116,540	1,077,587
建物および構築物	365,362	351,947	3,351,945
警報機器および警報設備	346,168	337,756	3,175,853
機械装置・器具備品および車両	156,830	155,944	1,438,807
建設仮勘定	7,026	6,759	64,459
	992,843	968,946	9,108,651
減価償却累計額	(567,339)	(552,719)	(5,204,945)
	425,504	416,227	3,903,706
その他の資産:			
オペレーティング・リース使用権資産	143,468	—	1,316,220
長期繰延費用	25,664	25,220	235,450
営業権	108,925	108,122	999,312
その他無形資産	58,814	57,892	539,578
前払退職・年金費用	31,790	38,489	291,651
繰延税金	25,769	22,060	236,413
	394,430	251,783	3,618,624
資産合計	¥2,081,120	¥1,879,710	$19,092,843

負債および資本	単位：百万円 3月31日現在 2020年	2019年	単位：千米ドル 3月31日現在 2020年
流動負債:			
短期借入金	¥ 39,002	¥ 38,658	$ 357,817
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	17,983	18,447	164,982
支払手形および買掛金	48,466	46,606	444,642
その他の未払金	44,331	44,208	406,706
預り金	122,796	127,619	1,126,569
前受契約料	37,048	35,947	339,890
未払法人税等	24,811	22,904	227,624
未払給与等	39,650	37,987	363,761
短期オペレーティング・リース負債	19,171	—	175,881
その他の流動負債	37,906	32,992	347,761
流動負債合計	431,164	405,368	3,955,633
固定負債:			
長期借入債務	44,255	45,342	406,009
預り保証金	31,546	31,887	289,413
未払退職・年金費用	31,393	30,913	288,009
長期前受契約料	12,511	11,623	114,779
保険契約債務	128,908	124,309	1,182,642
保険契約預り金	21,516	23,615	197,394
繰延税金	13,132	16,041	120,477
長期オペレーティング・リース負債	124,297	—	1,140,339
その他の固定負債	14,991	14,710	137,532
固定負債合計	422,549	298,440	3,876,594
負債合計	853,713	703,808	7,832,227

契約債務および偶発債務

資本:			
当社株主資本:			
資本金—普通株式:			
2020年3月31日現在—授権株式数 900,000,000株 —発行済株式数 233,293,998株 2019年3月31日現在—授権株式数 900,000,000株 —発行済株式数 233,292,219株	66,401	66,393	609,183
資本剰余金	74,680	73,166	685,138
利益準備金	10,833	10,783	99,385
利益剰余金	1,017,661	967,679	9,336,339
その他の包括利益(損失)累積額:			
未実現有価証券評価益	2,046	2,309	18,771
年金債務調整額	(4,601)	(742)	(42,211)
外貨換算調整額	(4,506)	(1,645)	(41,338)
	(7,061)	(78)	(64,778)
自己株式:			
2020年3月31日現在—15,033,588株、2019年3月31日現在—15,031,867株	(73,776)	(73,759)	(676,844)
当社株主資本合計	1,088,738	1,044,184	9,988,423
非支配持分	138,669	131,718	1,272,193
資本合計	1,227,407	1,175,902	11,260,616
負債および資本合計	¥2,081,120	¥1,879,710	$19,092,843

連結財務諸表

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2020年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円 3月31日終了の各年度			単位：千米ドル 3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
純売上高および営業収入	**¥1,160,707**	¥1,111,600	¥1,082,792	**$10,648,688**
売上原価および費用:				
売上原価	**819,867**	784,918	751,944	**7,521,715**
販売費および一般管理費	**205,796**	200,932	191,389	**1,888,037**
長期性資産減損損失	**952**	595	841	**8,734**
営業権減損損失	**758**	—	11	**6,954**
固定資産除･売却損益、純額	**2,770**	1,444	(1,504)	**25,413**
	1,030,143	987,889	942,681	**9,450,853**
営業利益	**130,564**	123,711	140,111	**1,197,835**
その他の収入:				
受取利息および受取配当金	**2,127**	1,807	1,637	**19,514**
投資有価証券売却損益、純額	**2,297**	—	237	**21,073**
プライベート･エクイティ投資関連利益	**—**	4,673	5,884	**—**
その他	**5,557**	4,766	5,696	**50,982**
	9,981	11,246	13,454	**91,569**
その他の費用:				
支払利息	**1,151**	1,184	1,236	**10,560**
投資有価証券売却損益、純額	**—**	115	—	**—**
投資有価証券評価損	**3,738**	3,959	57	**34,294**
プライベート･エクイティ投資関連損失	**139**	—	—	**1,275**
その他	**1,482**	1,136	1,482	**13,595**
	6,510	6,394	2,775	**59,724**
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	**134,035**	128,563	150,790	**1,229,680**
法人税等:				
当年度分	**45,654**	47,210	54,225	**418,844**
繰延税額	**(4,715)**	(12,086)	(6,118)	**(43,256)**
	40,939	35,124	48,107	**375,588**
持分法による投資利益前継続事業からの利益	**93,096**	93,439	102,683	**854,092**
持分法による投資利益	**6,654**	7,002	7,179	**61,046**
非支配持分控除前当期純利益	**99,750**	100,441	109,862	**915,138**
非支配持分に帰属する当期純利益	**(12,614)**	(10,755)	(13,239)	**(115,725)**
当社株主に帰属する当期純利益	**¥ 87,136**	¥ 89,686	¥ 96,623	**$ 799,413**

	単位：円 3月31日終了の各年度			単位：米ドル 3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
1株当たり情報:				
当社株主に帰属する当期純利益	**¥399.23**	¥410.91	¥442.70	**$3.66**
1株当たり現金配当金	**¥170.00**	¥160.00	¥150.00	**$1.56**

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2020年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円 3月31日終了の各年度			単位：千米ドル 3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	**¥99,750**	¥100,441	¥109,862	**$915,138**
その他包括利益（損失）、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	**(263)**	274	256	**(2,413)**
年金債務調整額	**(4,037)**	(2,566)	5,376	**(37,037)**
外貨換算調整額	**(2,934)**	(4,908)	1,952	**(26,917)**
包括利益合計	**92,516**	93,241	117,446	**848,771**
非支配持分に帰属する包括利益	**(12,364)**	(10,060)	(13,710)	**(113,431)**
当社株主に帰属する包括利益	**¥80,152**	¥ 83,181	¥103,736	**$735,340**

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2020年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株	単位：百万円								
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益（損失）累積額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	資本合計
2017年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥73,102	¥10,632	¥ 832,785	¥20,076	(¥73,731)	¥ 929,242	¥122,226	¥1,051,468
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	96,623	—	—	96,623	13,239	109,862
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	268	—	268	(12)	256
年金債務調整額	—	—	—	—	—	5,070	—	5,070	306	5,376
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	1,775	—	1,775	177	1,952
包括利益合計								103,736	13,710	117,446
新株の発行	1,724	7	7	—	—	—	—	14	—	14
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(32,738)	—	—	(32,738)	—	(32,738)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(5,381)	(5,381)
利益準備金繰入額	—	—	—	101	(101)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	24	—	—	—	—	24	473	497
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	17	—	—	17	—	17
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動ー純額	—	—	—	—	—	—	(18)	(18)	—	(18)
2018年3月31日期末残高	233,290,441	66,385	73,133	10,733	896,586	27,189	(73,749)	1,000,277	131,028	1,131,305
新会計基準適用による影響、税効果考慮後	—	—	—	—	16,379	(20,762)	—	(4,383)	(421)	(4,804)
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	89,686	—	—	89,686	10,755	100,441
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	274	—	274	—	274
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(2,320)	—	(2,320)	(246)	(2,566)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,459)	—	(4,459)	(449)	(4,908)
包括利益合計								83,181	10,060	93,241
新株の発行	1,778	8	7	—	—	—	—	15	—	15
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(34,922)	—	—	(34,922)	—	(34,922)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(6,252)	(6,252)
利益準備金繰入額	—	—	—	50	(50)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	26	—	—	—	—	26	(2,697)	(2,671)
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の変動ー純額	—	—	—	—	—	—	(10)	(10)	—	(10)
2019年3月31日期末残高	233,292,219	66,393	73,166	10,783	967,679	(78)	(73,759)	1,044,184	131,718	1,175,902
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	87,136	—	—	87,136	12,614	99,750
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(263)	—	(263)	—	(263)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(3,858)	—	(3,858)	(178)	(4,036)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(2,862)	—	(2,862)	(72)	(2,934)
包括利益合計								80,153	12,364	92,517
新株の発行	1,779	8	8	—	—	—	—	16	—	16
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(37,104)	—	—	(37,104)	—	(37,104)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,438)	(3,438)
利益準備金繰入額	—	—	—	50	(50)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	1,506	—	—	—	—	1,506	(1,975)	(469)
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0
自己株式の変動ー純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)
2020年3月31日期末残高	**233,293,998**	**¥66,401**	**¥74,680**	**¥10,833**	**¥1,017,661**	**(¥ 7,061)**	**(¥73,776)**	**¥1,088,738**	**¥138,669**	**¥1,227,407**

	単位：千米ドル								
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益（損失）累積額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	資本合計
2019年3月31日期末残高	$609,110	$671,248	$98,926	$8,877,789	($ 716)	($676,688)	$9,579,669	$1,208,422	$10,788,091
包括利益：									
当期純利益	—	—	—	**799,413**	—	—	**799,413**	**115,725**	**915,138**
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後：									
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	**(2,413)**	—	**(2,413)**	**—**	**(2,413)**
年金債務調整額	—	—	—	—	**(35,393)**	—	**(35,393)**	**(1,633)**	**(37,026)**
外貨換算調整額	—	—	—	—	**(26,256)**	—	**(26,256)**	**(661)**	**(26,917)**
包括利益合計							**735,351**	**113,431**	**848,782**
新株の発行	**73**	**73**	—	—	—	—	**146**	—	**146**
当社株主への現金配当金	—	—	—	**(340,404)**	—	—	**(340,404)**	—	**(340,404)**
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	**(31,541)**	**(31,541)**
利益準備金繰入額	—	—	**459**	**(459)**	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	**13,817**	—	—	—	—	**13,817**	**(18,119)**	**(4,302)**
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	**0**	—	—	—	**0**	**0**	**—**	**0**
自己株式の変動ー純額	—	—	—	—	—	**(156)**	**(156)**	**—**	**(156)**
2020年3月31日期末残高	**$609,183**	**$685,138**	**$99,385**	**$9,336,339**	**($64,778)**	**($676,844)**	**$9,988,423**	**$1,272,193**	**$11,260,616**

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2020年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円 3月31日終了の各年度			単位：千米ドル 3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
非支配持分控除前当期純利益	**¥ 99,750**	¥100,441	¥109,862	**$ 915,138**
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整:				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)	**77,574**	75,300	78,955	**711,688**
退職・年金費用(支払額控除後)	**1,193**	614	977	**10,945**
繰延税額	**(4,715)**	(12,086)	(6,118)	**(43,257)**
固定資産除・売却損益、純額	**2,770**	1,444	(1,541)	**25,413**
長期性資産減損損失	**952**	595	841	**8,734**
販売用不動産評価損	**66**	580	865	**606**
プライベート・エクイティ投資関連損益	**139**	(4,673)	(5,884)	**1,275**
営業権減損損失	**758**	—	11	**6,954**
投資有価証券売却益、純額	**(2,962)**	(901)	(1,073)	**(27,174)**
投資有価証券評価損	**8,540**	8,991	199	**78,349**
持分法による投資利益	**(6,654)**	(7,002)	(7,179)	**(61,046)**
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後):				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	**1,430**	(6,527)	(5,189)	**13,119**
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	**(10,576)**	(17,404)	(8,292)	**(97,028)**
棚卸資産の(増加)減少	**9,256**	4,285	(18,639)	**84,917**
長期繰延費用の増加	**(11,754)**	(10,716)	(15,902)	**(107,835)**
支払手形および買掛金の増加(減少)	**2,361**	3,388	(378)	**21,661**
預り金の増加(減少)	**(4,822)**	8,690	5,962	**(44,239)**
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	**1,874**	938	(779)	**17,193**
未払法人税等の増加(減少)	**5,146**	(4,914)	(2,441)	**47,211**
預り保証金の増加(減少)	**(352)**	(164)	(474)	**(3,229)**
保険契約債務の増加	**4,600**	9,495	4,796	**42,202**
未払消費税の増加(減少)	**4,529**	(831)	1,924	**41,550**
その他、純額	**5,295**	8,784	2,754	**48,577**
営業活動から得た現金・預金(純額)	**184,398**	158,327	133,257	**1,691,724**
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
定期預金の(増加)減少	**1,564**	(1,251)	172	**14,349**
有形固定資産の売却	**1,178**	3,379	6,166	**10,807**
有形固定資産の購入	**(63,126)**	(56,401)	(53,751)	**(579,138)**
無形固定資産の購入	**(11,722)**	(11,454)	(7,859)	**(107,541)**
投資有価証券の売却・償還	**50,259**	43,597	69,365	**461,092**
投資有価証券の購入	**(45,325)**	(36,686)	(51,098)	**(415,826)**
有価証券の(増加)減少	**(1,357)**	(4,256)	(1,150)	**(12,450)**
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)	**(725)**	(3,133)	(23,283)	**(6,651)**
短期貸付金の(増加)減少、純額	**(147)**	62	(457)	**(1,349)**
長期貸付による支出	**(1,416)**	(1,024)	(840)	**(12,991)**
長期貸付金の回収	**1,578**	1,685	1,224	**14,477**
その他、純額	**2,628**	1,052	50	**24,114**
投資活動に使用した現金・預金(純額)	**(66,611)**	(64,430)	(61,461)	**(611,107)**
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
長期借入債務の借入	**8,802**	7,161	9,613	**80,752**
長期借入債務の返済	**(18,793)**	(20,184)	(20,582)	**(172,413)**
短期借入金の増加(減少)、純額	**162**	(1,789)	(3,378)	**1,486**
保険契約預り金の増加(減少)	**(2,099)**	(1,592)	(2,483)	**(19,257)**
当社株主への配当金の支払	**(37,104)**	(34,922)	(32,738)	**(340,404)**
非支配持分への配当金の支払	**(3,425)**	(6,263)	(5,426)	**(31,422)**
非支配持分からの子会社株式の取得	**(659)**	(3,033)	(120)	**(6,046)**
非支配持分への子会社株式の売却	**—**	—	—	**—**
自己株式の増加、純額	**(16)**	(10)	(17)	**(147)**
その他、純額	**190**	331	94	**1,743**
財務活動に使用した現金・預金(純額)	**(52,942)**	(60,301)	(55,037)	**(485,708)**
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	**93**	(595)	370	**853**
現金・預金および現金同等物の純増加額	**64,938**	33,001	17,129	**595,762**
現金・預金および現金同等物期首残高	**349,730**	316,729	299,600	**3,208,532**
現金・預金および現金同等物期末残高	**¥414,668**	¥349,730	¥316,729	**$3,804,294**

セグメント情報

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円 3月31日終了の各年度			単位：千米ドル 3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業ー				
外部顧客に対するもの	**¥ 577,252**	¥ 563,739	¥ 562,272	**$ 5,295,890**
セグメント間取引	**3,207**	3,428	3,144	**29,422**
	580,459	567,167	565,416	**5,325,312**
防災事業ー				
外部顧客に対するもの	**151,861**	140,139	136,559	**1,393,220**
セグメント間取引	**4,050**	3,942	4,170	**37,156**
	155,911	144,081	140,729	**1,430,376**
メディカルサービス事業ー				
外部顧客に対するもの	**187,101**	181,705	175,318	**1,716,523**
セグメント間取引	**220**	168	185	**2,018**
	187,321	181,873	175,503	**1,718,541**
保険事業ー				
外部顧客に対するもの	**43,515**	41,637	44,683	**399,220**
セグメント間取引	**3,413**	3,120	3,034	**31,312**
	46,928	44,757	47,717	**430,532**
地理空間情報サービス事業ー				
外部顧客に対するもの	**53,535**	51,510	50,906	**491,147**
セグメント間取引	**201**	386	176	**1,844**
	53,736	51,896	51,082	**492,991**
BPO・ICT事業ー				
外部顧客に対するもの	**97,515**	88,065	69,569	**894,633**
セグメント間取引	**13,422**	13,209	7,275	**123,138**
	110,937	101,274	76,844	**1,017,771**
不動産・その他の事業ー				
外部顧客に対するもの	**49,928**	44,805	43,485	**458,055**
セグメント間取引	**1,271**	1,787	2,004	**11,661**
	51,199	46,592	45,489	**469,716**
計	**1,186,491**	1,137,640	1,102,780	**10,885,239**
セグメント間消去	**(25,784)**	(26,040)	(19,988)	**(236,551)**
純売上高および営業収入	**¥1,160,707**	¥1,111,600	¥1,082,792	**$10,648,688**

	単位：百万円 3月31日終了の各年度			単位：千米ドル 3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
営業利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	**¥108,923**	¥110,146	¥114,469	**$ 999,294**
防災事業	**17,817**	14,188	15,730	**163,459**
メディカルサービス事業	**6,232**	5,782	4,034	**57,174**
保険事業	**(4,319)**	(4,856)	6,221	**(39,624)**
地理空間情報サービス事業	**3,030**	1,878	1,676	**27,798**
BPO・ICT事業	**10,624**	9,390	8,133	**97,468**
不動産・その他の事業	**5,996**	5,084	6,910	**55,009**
計	**148,303**	141,612	157,173	**1,360,578**
全社費用およびセグメント間消去	**(17,739)**	(17,901)	(17,062)	**(162,743)**
営業利益	**¥130,564**	¥123,711	¥140,111	**$1,197,835**
その他の収入	**9,981**	11,246	13,454	**91,569**
その他の費用	**(6,510)**	(6,394)	(2,775)	**(59,724)**
税引前継続事業からの利益	**¥134,035**	¥128,563	¥150,790	**$1,229,680**

	単位：百万円 3月31日現在		単位：千米ドル 3月31日現在
	2020年	2019年	2020年
資産：			
セキュリティサービス事業	**¥ 853,101**	¥ 768,128	**$ 7,826,615**
防災事業	**175,854**	162,549	**1,613,339**
メディカルサービス事業	**201,449**	178,755	**1,848,156**
保険事業	**231,650**	235,773	**2,125,229**
地理空間情報サービス事業	**68,516**	67,768	**628,587**
BPO・ICT事業	**243,152**	152,777	**2,230,752**
不動産・その他の事業	**137,425**	142,750	**1,260,780**
計	**1,911,147**	1,708,500	**17,533,458**
全社項目	**105,473**	107,513	**967,642**
関連会社に対する投資	**64,500**	63,697	**591,743**
資産合計	**¥2,081,120**	¥1,879,710	**$19,092,843**

セグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥50,383	¥49,409	¥54,091	$462,231
防災事業	2,537	2,375	2,128	23,275
メディカルサービス事業	8,321	8,684	8,675	76,339
保険事業	2,290	1,792	1,808	21,009
地理空間情報サービス事業	1,700	2,249	2,540	15,596
BPO・ICT事業	10,644	9,075	7,813	97,651
不動産・その他の事業	842	953	1,066	7,725
計	76,717	74,537	78,121	703,826
全社項目	857	763	834	7,862
総減価償却費および償却費	¥77,574	¥75,300	¥78,955	$711,688
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥44,930	¥48,451	¥44,404	$412,202
防災事業	2,569	2,269	3,910	23,569
メディカルサービス事業	8,778	4,750	5,276	80,532
保険事業	4,440	2,972	1,900	40,734
地理空間情報サービス事業	2,987	2,420	1,701	27,404
BPO・ICT事業	12,894	9,085	31,987	118,294
不動産・その他の事業	2,121	4,550	1,690	19,459
計	78,719	74,497	90,868	722,194
全社項目	1,116	1,291	349	10,239
総設備投資額	¥79,835	¥75,788	¥91,217	$732,433

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥347,156	¥344,297	¥341,157	$3,184,917
その他セキュリティサービス：				
常駐	70,029	66,265	59,030	642,468
現金護送	63,602	62,417	61,089	583,505
安全商品およびその他	96,465	90,760	100,996	885,000
セキュリティサービス事業計	¥577,252	¥563,739	¥562,272	$5,295,890

(2) 地域別セグメント情報

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
純売上高および営業収入：				
日本	¥1,111,521	¥1,063,223	¥1,034,228	$10,197,440
その他	49,186	48,377	48,564	451,248
計	¥1,160,707	¥1,111,600	¥1,082,792	$10,648,688

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2020年	2019年	2020年
長期性資産：			
日本	¥772,155	¥618,061	$7,083,991
その他	13,122	11,699	120,385
計	¥785,277	¥629,760	$7,204,376

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

その他の財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥1,160,707	¥1,111,600	¥1,082,792	¥1,031,261	¥983,428	¥945,238
セキュリティサービス事業	577,252	563,739	562,272	543,524	505,058	487,063
構成比(%)	*49.7%*	*50.8%*	*51.9%*	*52.7%*	*51.4%*	*51.5%*
エレクトロニックセキュリティサービス	347,156	344,297	341,157	338,744	330,843	326,300
構成比(%)	*29.9*	*31.0*	*31.5*	*32.8*	*33.6*	*34.5*
その他セキュリティサービス						
常駐	70,029	66,265	59,030	56,417	55,907	53,788
構成比(%)	*6.0*	*6.0*	*5.5*	*5.5*	*5.7*	*5.7*
現金護送	63,602	62,417	61,089	57,873	32,990	21,010
構成比(%)	*5.5*	*5.6*	*5.6*	*5.6*	*3.4*	*2.2*
小計	133,631	128,682	120,119	114,290	88,897	74,798
安全商品およびその他	96,465	90,760	100,996	90,490	85,318	85,965
構成比(%)	*8.3*	*8.2*	*9.3*	*8.8*	*8.7*	*9.1*
防災事業	151,861	140,139	136,559	126,232	131,743	121,189
構成比(%)	*13.1*	*12.6*	*12.6*	*12.2*	*13.4*	*12.8*
メディカルサービス事業	187,101	181,705	175,318	168,819	163,538	155,884
構成比(%)	*16.1*	*16.3*	*16.2*	*16.4*	*16.6*	*16.5*
保険事業	43,515	41,637	44,683	43,780	40,654	38,259
構成比(%)	*3.8*	*3.8*	*4.2*	*4.3*	*4.1*	*4.1*
地理空間情報サービス事業	53,535	51,510	50,906	51,609	52,553	52,760
構成比(%)	*4.6*	*4.6*	*4.7*	*5.0*	*5.4*	*5.6*
BPO・ICT事業	97,515	88,065	69,569	49,681	48,294	47,412
構成比(%)	*8.4*	*7.9*	*6.4*	*4.8*	*4.9*	*5.0*
不動産・その他の事業	49,928	44,805	43,485	47,616	41,588	42,671
構成比(%)	*4.3*	*4.0*	*4.0*	*4.6*	*4.2*	*4.5*
当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本						
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 87,136	¥ 89,686	¥ 96,623	¥ 91,387	¥ 84,072	¥ 80,184
現金配当金(支払済)[2]	37,104	34,922	32,738	30,557	28,373	38,197
当社株主資本	1,088,738	1,044,184	1,000,277	929,242	865,278	825,969
連結財務指標						
運転資本比：						
借入金：						
短期借入金	3.3	3.4	3.5	4.0	5.6	4.7
1年内返済予定長期借入債務	1.5	1.6	1.7	1.9	1.8	1.4
普通社債	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9
その他長期債務	3.4	3.6	4.1	4.5	5.3	4.9
負債合計	8.5	8.9	9.8	11.1	13.5	11.9
当社株主資本	91.5	91.1	90.2	88.9	86.5	88.1
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%)[a]	4.2	4.8	5.3	5.2	5.0	5.3
株主資本利益率(%)[b]	8.0	8.6	9.7	9.8	9.7	9.7
対純売上高および営業収入比[c]：						
減価償却費および償却費	5.7	6.8	7.3	7.6	7.4	7.3
賃借料	2.4	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4
減価償却累計率(%)	65.3	65.4	64.6	63.2	62.8	61.6
有形固定資産回転率(回数)[c]	2.73	2.67	2.63	2.49	2.38	2.38
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数)[c][d]	117.5	109.6	123.0	107.1	89.2	93.8

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

その他の財務データ

要約財務データ

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	**233,293,998**	233,292,219	233,290,441	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有	**15,033,588**	15,031,867	15,030,573	15,028,470	15,026,824	15,024,812
差引残高	**218,260,410**	218,260,352	218,259,868	218,260,247	218,261,893	218,263,905
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) (1)	**¥ 399.23**	¥ 410.91	¥ 442.70	¥ 418.71	¥ 385.19	¥ 367.37
現金配当金(円) (2)	**170.00**	160.00	150.00	140.00	130.00	175.00
当社株主資本(円) (3)	**4,988.25**	4,784.12	4,582.96	4,257.50	3,964.40	3,784.27
キャッシュ・フロー (円) (1) (e)	**533.88**	590.91	649.44	631.91	582.27	557.88
株価／純資産倍率	**1.80**	1.98	1.73	1.87	2.11	2.12
株価／収益率	**22.48**	23.08	17.89	19.03	21.72	21.84
株価／キャッシュ・フロー倍率	**16.81**	16.05	12.20	12.61	14.37	14.38
期末株価(円)	**8,974**	9,482	7,920	7,969	8,366	8,025

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産
(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本
(c) 非継続事業を含む
(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益＋支払利息)／支払利息
(e) (当社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費および償却費－配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。
(2) 18,552百万円(85円／1株)の現金配当が2020年6月25日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)
(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
株主数	**23,297**	24,023	26,809	25,200	24,975	24,852
普通株式保有比率：						
金融機関	**38.65%**	37.14%	35.94%	35.05%	32.50%	29.89%
証券会社	**1.95**	3.30	1.63	3.89	3.52	3.43
その他国内法人	**2.50**	2.46	2.53	2.51	2.92	3.16
外国投資家	**42.76**	42.74	44.85	43.42	44.46	44.95
個人投資家およびその他	**7.70**	7.92	8.61	8.69	10.16	12.13
自己株式	**6.44**	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44
計	**100.00%**	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円) 高値	1株当たりの株価(円) 安値	日経平均株価(円) 高値	日経平均株価(円) 安値
2018年	4月— 6月	¥8,550	¥7,751	¥23,002.37	¥21,292.29
	7月— 9月	9,368	8,130	24,120.04	21,546.99
	10月—12月	9,827	8,765	24,270.62	19,155.74
2019年	1月— 3月	9,684	8,781	21,822.04	19,561.96
	4月— 6月	9,670	8,830	22,307.58	20,408.54
	7月— 9月	10,005	8,149	22,098.84	20,261.04
	10月—12月	10,095	9,288	24,066.12	21,341.74
2020年	1月— 3月	9,965	7,188	24,083.51	16,552.83

その他の財務データ

株式データ

発行済普通株式

発行日	発行新株（千株）	発行済株式数（千株）	資本金（千円）	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行（¥900）
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行（¥1,134）
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行（¥2,570）
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行（¥1,700）
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行（¥2,230）
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2020年 7月22日	2	233,296	66,410,237	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

セコムグループ概要

（2020年6月30日現在）

本社所在地：	〒150-0001　東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212　東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

（2020年6月30日現在）

	資本金（百万円）	出資比率（%）	事業内容
【国内】			
〈セキュリティサービス事業〉			
セコム上信越（株）	¥3,530	(53.4)%	安全システムの提供
セコム北陸（株）	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨（株）	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重（株）	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰（株）	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知（株）	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎（株）	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球（株）	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック（株）	100	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越（株）	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道（株）	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北（株）	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本（株）	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西（株）	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球（株）	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡（株）	24	(100.0)	安全システムの提供
（株）ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備（株）	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム（株）	200	50.0	安全システムの提供
（株）メイアン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰（株）	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越（株）	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン（株）	15	66.7	安全機器・設備の工事
セコム工業（株）	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子（株）	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ（株）	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
セコム美祢セキュリティ（株）	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川（株）	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ（株）	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理（株）	40	(100.0)	マンション管理
クマリフト（株）	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守
（株）アサヒセキュリティ	100	100.0	安全システムの提供
セコムトセック（株）	30	80.1	安全システムの提供
（株）アロバ	255	100.0	ソフトウェアの開発

- 数字を（ ）で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

（次頁へ続く）

セコムグループ概要

主要連結子会社

(2020年6月30日現在)

	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
〈防災事業〉			
能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
九州ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	80	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
新潟ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(82.0)	防災設備の工事
システムサービス(株)	80	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
ニッタン電子(株)	60	(100.0)	防災機器の製造
ニッタン電工(株)	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)シェルビーチ	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	42	(50.0)	防災機器の販売
〈メディカルサービス事業〉			
セコム医療システム(株)	100	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
セコムフォート多摩(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

• 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
• 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

(2020年6月30日現在)

	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
〈保険事業〉			
セコム保険サービス(株)	¥ 100	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業
〈地理空間情報サービス事業〉			
(株)パスコ	8,758	69.8	地理空間情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理空間情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理空間情報サービスの提供
(株)リック	20	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
〈BPO・ICT事業〉			
セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウエアの開発・販売
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業
(株)TMJ	100	100.0	BPOサービス
(株)バイオス	39	(90.0)	バイリンガルITサポート
モバイルセレクト(株)	10	(100.0)	コンタクトセンター支援サービスの提供
〈不動産・その他の事業〉			
セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	事務
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	100	100.0	福利厚生サービス
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事

• 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
• 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

セコムグループ概要

主要連結子会社

（2020年6月30日現在）

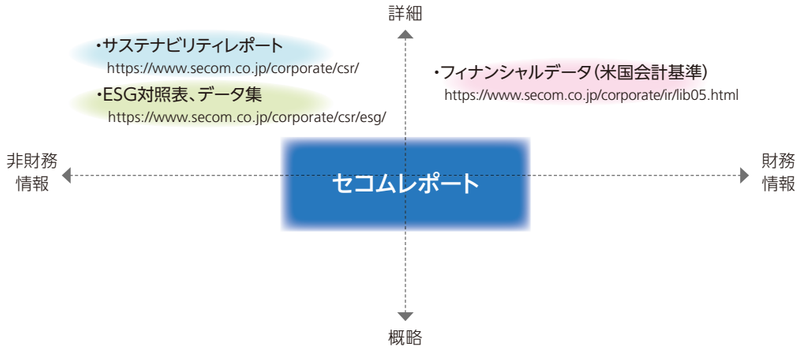
	資本金	出資比率(%)	事業内容
【海外】			
〈セキュリティサービス事業〉			
セコム PLC	£44,126千	100.0%	安全システムの提供
スキャンアラーム Ltd.	£20千	(100.0)	現地法人の経営管理
スキャンアラーム アンド セキュリティシステム(UK) Ltd.	£50千	(100.0)	安全システムの提供
セコム（チャイナ） Co., Ltd.	¥5,550百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US$2,000千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb80,000千	(85.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティCo., Ltd.	US$2,500千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US$1,000千	(80.0)	安全システムの提供
広東セコムセキュリティ Co., Ltd.	US$4,500千	(100.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(95.0)	安全システムの提供
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(60.0)	安全システムの提供
天津セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb5,000千	(100.0)	安全システムの提供
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(100.0)	安全システムの提供
PT.セコム インドネシア	US$4,111千	49.0	安全システムの提供
PT.セコム バヤンカラ	I.RPA3,200百万	(40.0)	安全システムの提供
PT.セコム リアルティ インドネシア	I.RPA97,972百万	(99.9)	不動産の賃貸
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934千	49.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD18,126千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951千	(70.0)	安全システムの提供
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604千	(100.0)	安全システムの提供
セコム トレーディング Co., Ltd.	¥120百万	100.0	安全機器の販売
セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC	VND95,177百万	(80.0)	安全システムの提供
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S$5,000千	46.6	安全システムの提供
ディガードセキュリティ Pte. Ltd.	S$100千	(100.0)	安全システムの提供
セコム アクティフ ギュベンリック ヤトゥルム A.S.	TRY57,783千	50.0	安全システムの提供
セコム アクティフ エレクトロニック ギュベンリック チョズムレリ A.S.	TRY57,865千	(100.0)	安全システムの提供
〈その他の事業〉			
上海能美セコムファイアプロテクションエクイプメント Co., Ltd.	US$14,300千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災Ltd.	NT$15,000千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン アセアン Co., Ltd. - ベトナムヘッドクオーターズ	US$3,236千	(100.0)	防災機器の製造
セコム メディカル システム（シンガポール） Pte. Ltd.	S$51,330千	(100.0)	海外医療法人の経営管理
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR3,029百万	(49.7)	病院経営
タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.	INR15百万	(99.3)	病院不動産の管理
パスコ フィリピン Corp.	PHP50,400千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
パスコ（タイ） Co., Ltd.	THB129,000千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US$3,304千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供、ソフトウエアの開発・販売
パスコノースアメリカ Inc.	US$5,621千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
バリュー コミュニケーション サービス（上海） Inc.	Rmb35,749千	(100.0)	BPOサービス
捷声コミュニケーション サービス（上海） Inc.	Rmb5,000千	(100.0)	BPOサービス
TMJP BPO サービス Inc.	PHP35,900千	(99.9)	BPOサービス
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US$0.3千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	—	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズⅡ LLC	—	(99.0)	投資
クリアライト・パートナーズⅢ LLC	—	(98.0)	投資

• 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
• 主セグメントで区分しています。

「セコムレポート2020」の発行にあたって

情報開示の体系

ウェブサイト（IRおよびサステナビリティサイト）には、米国会計基準の監査済財務諸表やサステナブルな社会の実現に向けた取り組みなど、より詳細な情報を掲載していますので、併せてご覧ください。



【編集方針】

セコムは、財務情報を主体とした情報開示に、ESGなどの非財務情報を関連づけた統合志向のアニュアルレポートを発行してきました。

本レポートは、変わりゆく社会に変わらぬ安心を提供し、社会とともに持続的に成長する企業として、非財務情報の内容の充実を図るなど、制作方針を見直したことから、名称を「セコムレポート」に改題しました。

「セコムレポート2020」は、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する国際統合報告フレームワークや経済産業省の価値協創ガイダンスを参照しつつ、企業価値向上に直結する戦略ストーリーと財務・非財務情報を体系的かつ簡潔にまとめた、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションツールと位置づけています。

【報告対象範囲】

原則としてセコム（株）、連結子会社、持分法適用関連会社および変動持分事業体を対象としています。ただし、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

【報告対象期間】

2020年3月31日に終了した年度の実績を報告対象としています。また一部、本レポート発行直近の取り組みも含みます。

【会計基準】

本レポートに掲載の財務データにつきましては、別途記載がない限り、米国会計基準に準拠しています。

【見通しに関する注意事項】

本レポートには、セコムの将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は、セコムの見通しと異なり得ることをご承知おきください。

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー

セコムは、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）として、「安全・安心」な大会運営に貢献します。

1964年に開催された東京オリンピック競技大会では、当時はまだ創成期だったセコムが選手村の警備を担当し、社会から高い評価と信頼をいただき、その後の発展につながりました。

セコムは大会の「安全・安心」な運営を支援すべく、これからも革新的なサービスの創出に取り組んでいきます。

東京2020 オフィシャルパートナー
（セキュリティサービス&プランニング）

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社
〒150-0001　東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

www.secom.co.jp

UD FONT
ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、
より多くの人に見やすく読みまちがえにくい
デザインの文字を採用しています。

VEGETABLE OIL INK

Printed in Japan